

Ⅲ 農家人口の構成と就業動向

——現代小農民経営維持のメカニズム把握のために——

大 場 正 巳

- | | |
|------------------------------|-------------------------|
| 1. はじめに | (1) 農家世帯員の就業状態の推移 |
| 2. 農家人口の構成 | (2) 世帯員の多人数兼業従事 |
| (1) 小農民経営の継承——世帯主とあと
つぎ—— | 4. 世帯員の農業従事 |
| (2) 農家人口の構成——地域別検討—— | (1) 農業従事日数別従事者数の動向 |
| 3. 農家世帯員の就業 | (2) 地域別農業従事状況の推移 |
| | 5. 結びにかえて——世帯員就業の相互関係—— |

1. は じ め に

『1975年農業センサス分析 日本農業の構造』のなかで中安定子「農業の就業構造」は、昭和35年から昭和50年に至る15年間の、16歳以上の農家人口の動きのなかに、3つの特徴点を指摘した⁽¹⁾。

その1は、16～29歳の若年層の大量流出、また30～64歳の中高年層の流出もあって、65歳以上の世帯員が相対的に増加するという農家人口の高齢化傾向である。その2は、この農家人口流出には年齢層による時期差があり、前期には16～19歳層の流出が最も顕著で、中・後期には30～64歳の減少率も高くなった。しかし後期には高齢化傾向はやや緩慢化した。

そして第3に、以上を、5歳きざみの年齢層別人数の動きでみると、昭和35年には、年齢の若い層ほど世帯員が多いというピラミッド型人口構成をしめしていたものが、40年、45年、50年には、「男女共、ほぼW字型を示すようになり」、その「山を作る年齢層は、男女共、昭和40年には、35～39歳層、45年には40～44歳層、50年には45～49歳層であって同一の世代である」と。

このW字型の「山をつくる」、昭和1～5年生まれ農家世帯員世代は、うえ

のように、5歳きざみの年齢集団、すなわち1つのコーホート (cohort) として、他のコーホートより、より多人数を占め、昭和40年ころ以降今日にかけて農家人口、農業従事者、農業就業人口、基幹労働力など農家世帯員の固着的構成部分をなし、農業基本法以来の、期待される農業構造改革のアンチ要因、不変要因の要として多くの人にうけとめられ、今日でもなお、この年齢集団の老齢化による農業生産からのリタイアが、構造変化のおおきな要因の1つになるであろうとして期待しているむきもある。

中安の、このW字型農家人口構成検出から10年を経過した1985年(昭和60年)センサスは、その農家人口構成について、いかなる資料を提供し、その実態は中安理論を貫き通すものとなっているであろうか。

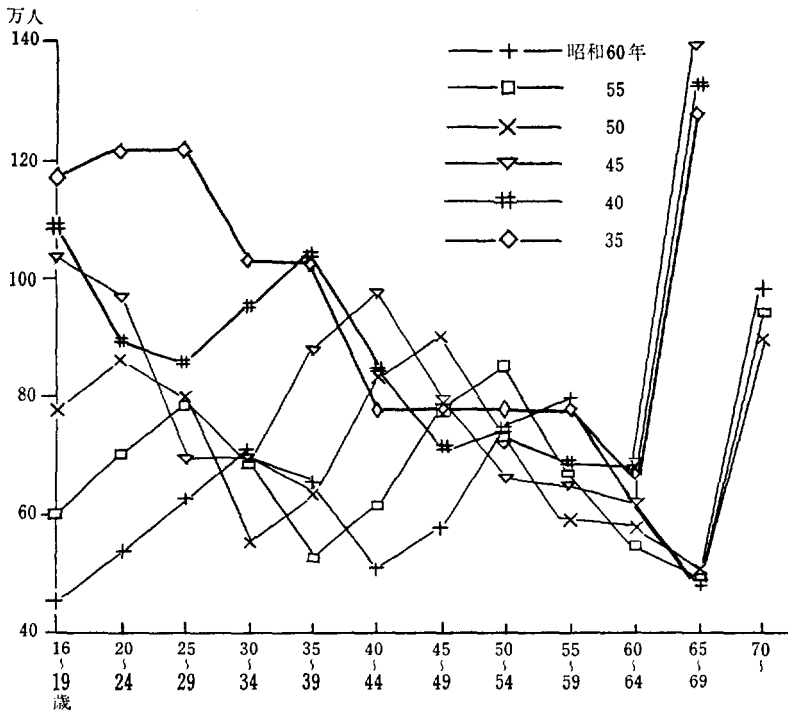
この点は、うえのように実践的にも極めて重要な意味をもっており、また今日、大きく変容しているとはいえ、日本社会の基礎的な構成部分をなす農家＝小農民経営存廃の論理⁽²⁾の理解にもかかわる問題をもつので、まず、これを中心に議論をすすめよう。そして、そこから導きだされる農家人口、世帯員の存在実態について、その就業の在り方を探るという、大きく二段構えの構成をとりたい。前者の把握の仕方、その実態が後者の在り方を大きく左右する、というように考えるからである。

2. 農家人口の構成

(1) 小農民経営の継承——世帯主とあとつぎ——

第1図は、全国農家の、16歳以上男子世帯員の、5歳きざみ年齢層別構成を、昭和35、40、45、50、55、60年の各センサス資料によって示したものである。なお、参考のために昭和30年からの実数も、第1表として掲げた。

——中安論文では、全国農家世帯員を男女別に、昭和35年、40年、45年、50年までについて、それぞれに図示された。昭和35年については20歳以上59歳の調査結果が、10歳きざみなので、各折半して、5歳きざみとしてしめされているが、ここでもこれにならった。なお、そこでは、16～



第1図 農家世帯員男の年齢層別構成の推移(全国)

19歳層(4年次分)は省かれたが、ここではこれも取り入れた。また、昭和35, 40, 45年については65歳以上, 50年以降は70歳以上が一括されて、大きな数値となっている、念のため。女については、ほぼ同じ傾向を示すので図を省略した。――

昭和35年については、中安が指摘するように、20~24歳, 25~29歳が、ともに121.9万人(243.8万人/2), 30~34歳, 35~39歳は103万人(206万人/2), 40~44歳, 45~49歳, が78万人(156万人/2), 50~54歳, 55~59歳が77.6万人(155万人/2), 60~64歳が68.2万人, また、16~19歳についても、1年次分を加えると146.5万人で、若年層ほど人口が多い、いわゆるピラミッド型を形ついていた。これは、第1表の昭和30年についても同様であった。

第1表 農家世帯員男の年齢層別推移（昭和30～60年）

（単位：1000人）

	昭 30	35	40	45	50	55	60
総 数	11,150.9	10,736.3	9,816.4	9,438.1	8,658.2	8,228.0	7,694.2
16～19歳	1,412.2	1,171.8	1,088.3	1,033.1	775.2	603.3	460.0
20～24	1,471.7	1,219.1	896.1	968.9	866.2	703.6	540.0
25～29	1,471.7	1,219.1	859.9	695.6	791.7	793.8	627.1
30～34	879.1	1,030.1	957.0	692.4	555.9	691.4	698.9
35～39	879.1	1,030.1	1,036.0	881.8	634.3	529.4	656.4
40～44	817.2	780.2	838.5	976.2	829.6	617.6	511.5
45～49	817.2	780.2	716.8	779.4	901.7	786.7	583.4
50～54	794.1	775.7	726.2	660.3	727.2	852.3	743.7
55～59	794.1	775.7	688.8	644.1	592.2	666.2	794.0
60～64		682.4	679.8	616.7	577.2	545.2	620.9
65～	1,814.5	1,271.6	1,328.9	1,388.8	512.0	496.9	479.7
70～					894.9	941.6	978.5

注 (1) 各年次「農業センサス」による。

(2) 昭和30, 35年は, 20～59歳が10歳きざみなので各折半して示した。

(3) 昭和30年については60歳以上, 35～45年については65歳以上, 50年以降は70歳以上世帯員数が一括されている。

しかし昭和40年には, 以上とは明らかに様相を異にしてくる。20～29歳層がおおきく減少して谷をつくり, 30～34歳層もかなり減少して, 35～39歳層（昭和1～5年生まれ層）がつくる「山」の頂にたいし, 山麓部分をなしてくる。また, もともと少なかった昭和35年の40歳代層も谷をつくってくる。そして昭和45年には, 40～44歳層が97.6万人, 昭和50年には45～49歳層が90.2万人と, 社会的, 自然的人口減によって次第に標高を低めながらも, 昭和1～5年生まれ層は, つねに農家の年齢層別人口構成のピークをなしてきた。

ところが, 昭和55年にいたって, W字型人口構成はやや変調をきたす。中安はうえの論文で「ベビーブーム世代が30～34歳になる昭和55年には, 50年の30～34歳の世帯員数よりは幾分多く, 農家世帯員として定着することになるだろう」と, 予測していた。だが第1図は, その予測とは違って, 昭和55年により高い山を作ってくるのは, 一年齢層下の25～29歳層ではないか, にみえた。

しかし、農家人口の世帯員としての定着は、中安論文でも指摘のように、25～29歳ではなく30～34歳であることから、85年センサス結果が待たれたわけだが、昭和60年にその30～34歳層は、この5年間に12%、ほぼ10万人の減少を示しながらも、しかし69.9万人の年齢集団として、ベビーブーム世代の、昭和60年現在、35～39歳集団の66万人より高い山を作り、昭和1～5年生まれ＝55～59歳層が作る79万人の山にたいし、70万人と、もうひとつの山を明瞭に形作ってくる。

中安はうえにつづいて、「しかし、これは、ベビーブーム世代のみの現象にとどまるであろう。さらに下の世代になると、農家の子供の数自体の減少が極めて顕著だからである」とも述べていた。遠い将来についてはとにかく、「ベビーブーム世代のみの現象」といわれたそれが、そうではなくて、そのすぐ下の年齢集団、世代が、もう1つの“山”の頂をなしてあらわれたのは何故か、10年後の事態について、中安の予測が全くくるってしまったのは十分に問われなければなるまい。

念のために、昭和55年国勢調査によって、ベビーブーム世代の年次別構成をみると、昭和55年に29～33歳が男女合計で1歳年次当たり各200万人台——29歳が202.6万人、30歳219.2万人、31歳241.5万人、32歳241.1万人、33歳が230.4万人で、28歳以下は180万人台以下、34歳以上も140万、150万人と少ない。またこれを第1表によって、昭和60年現在の35～39歳、30～34歳（昭和21～25年、26～30年生まれ）である農家世帯員男のそれぞれ16歳時の人数を比較すると、前者が昭和40年に108.8万人、後者が45年に103.3万人で、前者が農村のベビーブーム世代を代表していた。しかし昭和60年現在、うえのように30～34歳層が35～39歳層よりも4万人余も多く農家世帯員として定着した、なぜか。

これら世代の就業状態の推移については後に詳しくみるが、景気による、学卒時の就職状況が、両者の逆転をもたらすほどに大きく作用したというような事実はなかった。とすれば、ここで考えられるのは農家の内的事情、農家が特定世帯員（世代層）を残存させるためにとる特殊な事情、仕組みにあると、考

第2表 農家あとつぎ検出の試み

(単位: %)

	あとつぎの年齢別割合 (あとつぎ総数=100.0)				各年齢別層世帯員数に占めるあとつぎ の割合 (各年齢別層世帯員数=100.0)			
	20~24歳	25~29	30~34	35~39	20~24歳	25~29	30~34	35~39
全 国	15.4	24.0	26.9	18.2	38.5	51.7	51.9	37.4
北 海 道	25.6	27.3	21.9	8.8	57.7	64.7	45.5	20.4
東 北	14.7	24.2	28.8	18.3	46.2	59.6	60.0	45.0
北 陸	15.2	24.4	27.4	18.9	46.3	61.0	60.1	42.6
北 関 東	13.5	24.1	29.4	18.9	30.2	44.9	48.7	36.2
南 関 東	12.3	21.3	27.9	21.3	22.8	35.8	42.8	36.4
東 山	15.9	22.7	24.3	17.3	44.9	56.0	53.5	38.7
東 海	14.1	23.5	27.2	19.8	29.1	43.4	46.9	34.2
近 畿	15.8	23.5	25.4	18.5	35.2	49.6	50.0	35.2
山 陰	13.5	24.0	28.1	20.3	43.6	56.6	54.7	40.5
山 陽	13.7	22.6	25.0	19.9	40.8	55.1	53.9	38.9
四 国	14.4	23.1	25.9	20.2	41.1	54.6	53.9	39.5
北 九 州	19.2	26.3	25.8	15.0	45.8	56.8	51.6	33.3
南 九 州	21.2	28.4	23.9	11.3	46.7	54.2	43.8	23.5
沖 縄	19.4	24.9	23.6	13.0	24.0	27.9	29.1	24.5

注 (1) 「1985 年農業センサス」による。

(2) あとつぎ年齢別割合は 16~19 歳, また 40 歳以上のあとつぎがあるので, 総数は 100 とならない。

えるべきではなかろうか。これを検出するために昭和 60 年現在, 30~34 歳層が担う農家世帯員としての役割を第 2, 3 表によってみてみよう。その 1 は, 1985 年センサスから作成した年齢層別の農家あとつぎの割合を示したものである。

センサスによる, 男のあとつぎ予定者総数は 135 万人弱であるが, これを年齢層別にみると全国では 30~34 歳層が 27 % で最も多く, ついで 25~29 歳層の 24 %, そして 35~39 歳層は 18.2 % と少ない。16~19 歳層は 5.4 %, 40~44 歳層は 6.3 % である。昭和 60 年現在, あとつぎの中軸年齢層が 30~34 歳であることをこれは示している。

では, このあとつぎ人員は各年齢層別人数に対応しているのだろうか。表の右欄がそれである。地域によって差があるが, 30~34 歳層が 51.9 % で最も

第3表 男の世帯員の地位別人数と割合

(単位: 1,000人, %)

	昭 59				55			
	総 数 (=100.0)	世帯主	あとつぎ	その他	総 数 (=100.0)	世帯主	あとつぎ	その他
総 数	9,837.5	41.9	25.4	32.7	10,449.1	41.6	25.0	33.4
～14歳	1,880.2	—	1.7	98.3	2,038.4	—	2.4	97.6
15～19	621.8	0.1	45.9	54.0	770.2	0.1	50.3	49.6
20～24	522.1	0.7	64.2	35.1	651.7	0.8	63.4	35.8
25～29	660.0	2.9	73.1	24.0	807.9	4.5	74.1	21.4
30～34	767.4	11.8	77.5	10.7	691.8	15.7	76.6	8.7
35～39	595.0	29.6	65.2	5.2	537.2	41.1	55.0	3.9
40～49	1,149.9	70.0	27.6	2.4	1,429.7	77.1	20.9	2.0
50～59	1,592.9	94.6	3.7	1.7	1,527.0	95.4	2.9	1.6
60～64	571.8	96.1	0.4	3.5	541.9	95.5	0.2	4.3
65～	1,476.4	66.0	0.1	33.9	1,451.3	61.9	0.0	38.1

注. 各年次『農家就業動向調査』による。

高い割合を示し、次いで25～29歳層が51.7%でほぼ等しい。しかし35～39歳層のあとつぎ割合は、37.4%とここでも低く、この年齢層ではすでに世帯主割合を高めてくることが、次の第3表からもうかがえる。

『農家就業動向調査』は、農家の男の世帯員を、その地位から「世帯主」「あとつぎ」「その他」に3区分する。昭和55年、59年について、年齢別に、地位別割合をみるとどうか。センサスとは、あとつぎ年齢の取りかたに若干の違いがあるが、ここではおおきな障害にはならない。両年次とも、世帯主は50～64歳、あとつぎは25～34歳が大きな割合を占め、そして25歳以下の若年層と65歳以上の老年層が、その他である。老年層の「その他」は、世帯主を譲った前世帯主であることを示し、14歳未満は統計上の約束であとつぎとはみなさない。ここで、以上に問題としてきた35～39歳層についてみると、この年齢層は絶対数が少ないこととあわせて、世帯主を主に担う年齢層でもなく、またあとつぎの中軸年齢層でもない、半端な年齢層としておかれてきた、というようにさえみえる。

以上から推論できることは、農家世帯員は、出生人口、世代別人口の多少によって増減するのではなく、逆に、その地位によってある人数があたえられ、定着していくのではないか、ということである。ベビーブームなどによって、ある世代の人口が多かったとしても、それが、あとつぎ年齢に達したとき、その年齢層に与えられる農家あとつぎ数はある定まった数であり、それ以外は排出されることとなる。昭和60年現在、30～34歳層の男の世帯員数がより多く定着し、ベビーブーム期生まれの、出生人口がより多人数であった35～39歳層の定着が少なかったのは、こうした理由によるものである、と考えるべきものであろう。つまり、ベビーブーム世代は、次・三男をより多く含み、農家継承者集団としてはいわば水まじされた年齢層であった、というようにである。

昭和25～29年生まれ世代によって形つくられてきた、農家の年齢層別人口構成にみる第2の山をこのようにみたとき、昭和1～5年生まれ層が作ってきた第1の山の成因についても、中安が説く農業外的要因を主とするということでは果たして十分に解き明かされているのだろうか、という疑念がわいてくる。

中安は「農家人口構成がピラミッド型からW字型へ移行した各年次において、W字型の山となっているのは、男女共に、昭和40年は35～39歳、45年は40～44歳、50年は45～49歳であって、常にこの世代である。この35年の30～34歳の世代は、敗戦時には15～19歳で、生産年齢に達したところであった。この世代より上の世代は戦死の影響の大きい世代である。戦後10年間、労働市場の状況は悪く、30年以後の高度成長期も、まずは30年以後の（30歳以下の誤りか——引用者）若年層の労働市場を拡大したから、その影響は、より下の世代に強かった。したがって、このW字の山をなす世代は、戦後の入植や農家の分家への感応度も高かったと考えられる。35年の30～34歳になった時点で、農家への定着度が確立すると考えられる年齢になった時点で、戦前よりも多数、あるいはそれに匹敵するほどに農家人口として存在していたということは、戦後の労働市場や、経済事情を背景としてかんがえられることである。」と述べたのだが。わたくしは、この昭和1～5年生まれ層（昭和60年55～59歳）が作る山についても、うえに見てきたところと同様に、世帯主—あとつぎの、「いえ」

維持、小農民経営継承の問題が根底にあり、そこに、中安が説く戦後の要因がもうひとつ加わったというように考える。そうして、さらにさきばしっていえば、昭和60年現在30～34歳層がつくった第2の山は、第1の山、昭和1～5年生まれ層が「いえ」維持の問題、関係にうけた衝撃とその波紋が、第2の波をよびおこした結果ではないかというように考えたい。

明治中期から昭和戦前期にかけて、農家数が550戸前後とほぼ一定数であったとき、農家が一組のあとつぎ夫婦によって受けつがれ、親とあとつぎの年齢間隔をかりに28年⁽³⁾とすれば年々19.6万戸、従って5年間では98万戸余の、家の継承があったというように、考えてよからう。

ところが昭和40年の農家の5歳きざみ人口は、35～39歳103.6万人というように“山”をなし、1,2期前の年齢層、とくに40～44歳層は84万人、また45～49歳層は72万人というように、通常の死亡率を考慮したとしてもかなり少ない数でしかない。日中、日米戦争による戦死は、大正後半期生まれ層に集中的であり、農家の維持継承者であるべき者——その多くは長男であろうが——をもちかなり失ったであろう。こうした農家は、本来ならば他出すべき、次の直近年齢層、昭和1～5年生まれの次・三男によってこれを補充していくこととなる。平常時であれば、1歳あたり19万人余があとつぎ、家の継承者に該当すべきものが、この昭和1～5年生まれについては21万人弱があとつぎとなり、その5年分の103万人余が農家に定着する、というような事態の発生である。

昭和40年以前の、詳細な数値がえられないことからおおまかな推論となるが、昭和40年における35～39歳層による山の形成は、第1に、小農民経営の家維持、継承にもとづく事態の生起であり、昭和1～5年生まれ層がより多く、農家あとつぎに擬されるということがあった、というようにまず考えるべきであろう。

そして第2に、中安が指摘した戦後10年間の労働市場などの状況、昭和30年以後の高度経済成長期には、若年層にまず労働市場が開けるという状態があり、このときすでに30歳前後に達していた昭和1～5年生まれ層が取り残されるという事態を考えることができる。しかしそれも、たんに年齢的要因によ

るというよりは、うえのように、この世代層のより多数が農家あとつぎに擬されている、あるいはあとつぎである、というそのことにおいて、この家から排出されるべき他の次・三男とは事情がすでに異なっていた、と言うべきであろう。

戦争による、また戦後の社会経済状況変動によって生じた、農家継承者の特定年齢層への集中というこの衝撃と波紋は、兼業化の進行、深化など、おおきな変容をとめないながらも小農民経営＝家が維持される、という事態、条件のもとで、歳月を経て、次の波を呼びおこして来る。昭和1～5年生まれの55～59歳層は、今日、世帯主の最も多い割合を占め、そのあとつぎ層は、25年を経過して30～34歳層を前後する年齢層によって受け止められている。

このあとつぎ年齢層による“山”は世帯主層による山の高さを一般的には越えることはなく、この波紋は次第におさまって、1コーホート、あるいは1歳年次によるあとつぎ数の一定化、均等化へと結果していくであろう——今後25年を経過して、昭和60年現在の5～9歳層が、農家人口構成上にもう1つ山をつくるかどうか——。いずれにしろ以上にみてきた昭和40年代以降の農家人口構成のありようは、中安の“型”とは違って、波動性とも呼ぶべき動きであり、しかもこれは、世代を経るごとに次第に収束していく、という性質のものであろう。

要するに、昭和40年代以降に顕在化する、農家人口構成における波動的な動きは、日中、日米戦期、兵役年齢の最中にあった大正後半期生まれ年齢層の多数の戦死、これには、農家のあとつぎ、あるいはあとつぎに擬される人々があって、農家はその家維持のために、可能なかぎり直近の年齢層、昭和1～5年生まれ層などをこれにあてていく。こうして、昭和1～5年生まれ世代は、平常時であれば、継承すべきあとつぎ者数以上のあとつぎ数をうけとることとなった。そして、この年齢層の、農家あとつぎとしての定着化は昭和25～29年頃と考えられるので、日本経済が拡大に転じ、農村労働力の吸収を開始する30年代初めには、当面の、流出労働力としての対象からは除外されていた、ということである。

以来30年、農業、農村、農家の在り方はおおきく変化した。しかし、農家が、その長男をあとつぎとして、家を継承させるというあり方は基本的には変わっていない。こうして昭和ヒトケタ世代がうけた衝撃による波紋は、次の波を呼びおこし、昭和25～29年生まれ層——昭和60年現在、30～34歳を中心とする年齢層が、農家あとつぎの第2の集積層として再びここに位置づけされる。そして、この狭間にある世代は非あとつぎ層として、次・三男として、より多くが排出の対象となり、谷を形づくっていく、ということである。

(2) 農家人口の構成——地域別検討——

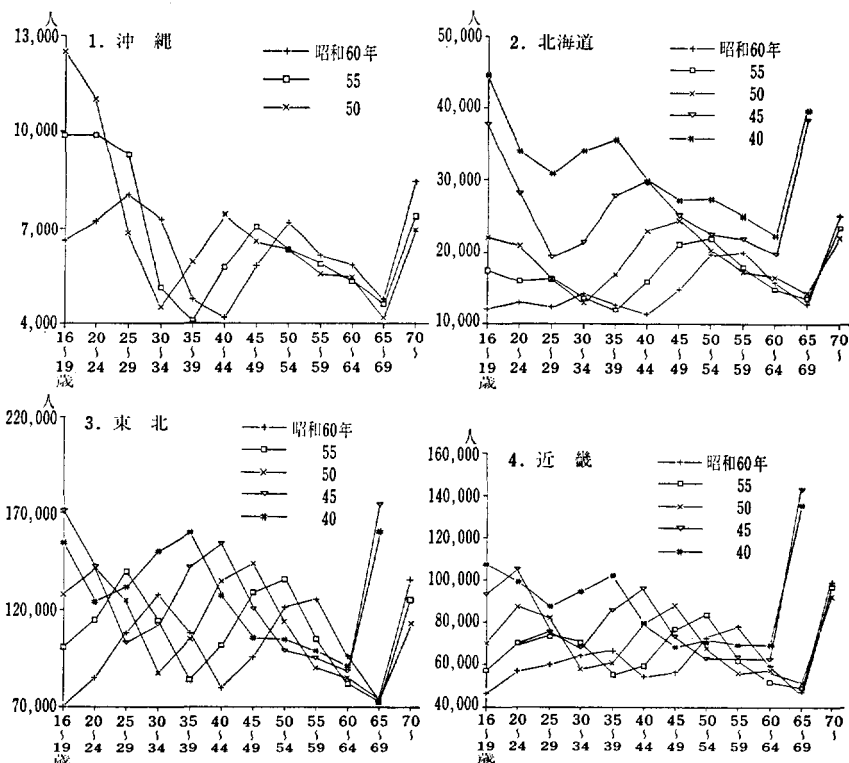
1985年センサスの、農家人口構成にみる昭和1～5年生まれ層と昭和25～29年生まれ層を頂点とする2つの山、あるいは波紋は、戦争が小農民経営継承の仕組みにあたえた衝撃がその基礎にあり、戦後の高度経済成長による、若年次・三男層中心の大幅な農外への労働力吸引を第2の要因とするものであった。

第4表 地域別、農家男子年齢層別構成指数（昭和60年）

（単位：％）

	平均	16歳 19	20 24	25 29	30 34	35 39	40 44	45 49	50 54	55 59	60 64	65 69	70 74	昭和60年 35歳の 男子人口 指数
全 国	100.0	71.7	84.2	97.8	109.0	102.4	79.8	91.0	116.0	123.8	96.8	74.8	152.6	71.7
東 北	100.0	68.8	83.2	105.7	125.0	105.9	78.5	93.7	118.9	123.3	94.1	70.1	132.8	81.2
北 陸	100.0	72.3	81.9	99.6	113.8	110.7	83.9	92.2	114.4	121.3	93.1	72.5	144.3	76.2
北関東	100.0	70.4	90.7	108.6	122.1	105.7	76.5	87.0	109.8	125.5	93.7	69.6	140.3	79.0
南関東	100.0	71.2	99.4	109.4	119.9	108.0	78.2	86.1	104.3	115.9	90.7	73.7	143.1	66.7
東 山	100.0	74.8	77.1	88.6	99.1	97.4	87.1	89.1	109.3	123.6	104.8	82.2	167.0	78.9
東 海	100.0	72.9	89.6	100.3	107.2	107.0	85.8	90.2	110.3	120.3	89.6	71.3	155.0	73.0
近 畿	100.0	73.7	90.0	95.1	102.0	105.7	85.6	89.2	114.4	122.9	92.8	71.8	156.6	71.7
山 陰	100.0	60.0	66.5	91.2	110.9	107.9	76.9	88.2	118.5	127.2	106.7	80.8	165.1	70.2
山 陽	100.0	63.1	64.8	78.9	89.4	98.8	81.8	88.8	119.6	129.8	108.5	86.2	190.5	65.7
四 国	100.0	64.2	70.4	85.2	96.7	102.9	76.8	91.4	121.1	129.3	108.8	80.3	173.2	65.4
北九州	100.0	79.5	89.2	98.6	106.4	96.0	74.2	92.7	120.8	124.0	96.3	72.7	149.8	67.3
南九州	100.0	74.9	72.5	83.7	87.2	76.7	69.6	101.6	139.1	137.3	109.5	88.5	159.4	60.7
沖 縄	100.0	103.7	114.2	126.1	114.4	75.2	66.1	91.6	113.0	96.8	91.7	74.8	132.5	—
北海道	100.0	79.2	85.3	81.1	92.7	83.3	74.4	97.3	127.7	130.5	102.0	81.8	164.6	42.8

注. 「1985年農業センサス」による。



第2図 地域別農家世帯員男の年齢別構成

この、戦後農家働力流出の程度、状況は、地域の社会経済構造によって大きな差異をもった。この差異を、昭和60年現在の地域別年齢層別人口指数としてしめたのが第4表である。指数は全国・地域の5歳きざみ12層の農家人口の平均値を求め、これからの各年齢層別世帯員数の偏差のなかにそれをみよう、というわけである。

まず、全国の値からみていこう。そこには上に述べた農家の年齢層別の農家人口のありようが示され、55～59歳、30～34歳層が山をなし、その前後層が谷となっている。この山の高さ、谷の深さが地域によって異なることのなかにそれをみることができる。

沖縄は大きくパターンをことにする(第2図—1, 以下第2図—2, 3, 4と

して示す)。その1は、昭和1～5年生まれ層の山がない、ということであり、その2は若年層の比重が高いということである。前者は、この地が直接戦場となったことによって、当時15～19歳はその年齢層までが死亡した——徴兵年齢が17歳まで引き下げられた——、ということの反映である。若年層が多いのは、この地の世帯主中軸年齢50～54歳のあとつぎ層としての、25～29歳が多い、ということであり、20歳以下層が多いのは農村の出生率の低下がなお、この地におよんでいない、というようにみることができよう。この若年層の多いことと、耕地の回復・拡大基調、そして野菜、花きの生産、移出の増加などがあって、沖縄農業の伸びが期待されているということもふれておこう。

ところで、全国構成値にたいして第1のタイプは、北海道、南九州など、55～59歳層の山は130と高いが、あとつぎの30～34歳層が80%ないしこれを割り込み、昭和1～5年生まれ世代の山のみともいえるもので、昭和45、50年には典型的なW字型構成をとるが、以降、上のように急激な若年層の流出があって、波動的な動きを失ったものである。山陽、四国などもこれに近い。中安のW字型人口構成構想の背後には、あるいはこうした、北海道的な農家人口の動きが想定されていたのかもしれない。

これらの地域では当然のことながら人口の再生産力も弱く、70歳以上者の指数は160以上にもたっている。農業の、あるいは、いわゆる社会経済的条件を異にする地域が、こうした同一のパターンを示すというのはいかなる理由によるものであろうか、北海道を農業構造改革の優等生とみるむきもあったのだが。

うえと対照的な第2のタイプは、昭和1～5年生まれ世代の指数が高く、あとつぎ世代の指数もこれに近いもの、つまり明確に2つの山を形つくるものである。東北地方のあとつぎ世代は、30～34歳層に集中して、55～59歳の123を越える125をさえしめしている。これに近いタイプの地域は北関東、北陸、そしてその山はかなり低いのだが山陰もこれにはいろうか。

第3のタイプは、全国値に近いもので近畿、東海、南関東、北九州などの都市化地域である。2つの山を形づくり、あとつぎ層の山を明瞭にみることがで

きるが、しかしその標高は高くはない。地域の特徴、その変化の様相がそこにはきわめて鮮明に浮かび上がる。

農家の年齢別人口構成からみた4つの、あるいは沖縄をのぞく3つのタイプは、地域的に入り組み、また遠隔の、通常はまったく異なると目される地域が入りまじるなど、これを1, 2の要因で読み取ることはできない。ここではさしあたり、昭和60年現在における、年齢別農家人口にみる55~59歳の世帯主層と、そのあとつぎ層である30~34歳層をピークとする、2つの山、ないしはその波動性と、この後者が大きく地域性をもっていること——あとつぎ層の山をほとんど形成しえない地域のあることを指摘し、労働市場や経済事情の作用は、こうした地域性をもつこと、これに対して昭和1~5年生まれ層が、今日なお、おしなべて120~130%を示しているのと対照的であることを指摘しておくにとどめよう。

3. 農家世帯員の就業

(1) 農家世帯員の就業状態の推移

昭和30年代以降一貫して、農外流出をつづけてきた農家労働力は、第5表にみるように昭和50年代に入ってその勢いを弱め、とくに男子労働力において変調をきたすにいたった。

その変調の第1は“自家農のみ”が、昭和50年の24.8%を底に、55年25.1%、60年26.5%とわずかながらも増勢に転じたことである。ただし、これは“自家農のみ・従”の増加で、高齢者の帰農によるものである、という見解が一般的である。たしかにそれが中心的だが、そのみではなさそうである。

その2は、就業のあり方が“農主他従”で大幅に減じ、また“他仕事のみ”も停滞的で“他主農従”のみが一途に増加しつつある。“農主他従”については、臨時・日雇兼業、出稼ぎなどが主流を占めてきたが、労働市場の展開のもとでそれが恒常勤務化してきたこと、そして、“他仕事のみ”については従来若年層の比率が高かっただけに注目すべき動向である。その3は、女の農外就

第5表 農家世帯員の就業状態の推移(昭和40~60年)

	実 数 (人)					指 数 (%)				
	昭 40	45	50	55	60	昭 40	45	50	55	60
男 計	9,816,402	9,337,274	8,658,206	8,228,005	7,694,231	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自家農のみ	3,296,192	2,834,185	2,147,182	2,068,134	2,037,700	33.6	30.4	24.8	25.1	26.5
仕事が主	2,929,294	2,086,322	1,475,960	1,435,365	1,434,150	29.8	22.3	17.0	17.4	18.6
農主他従	1,269,170	1,138,862	827,881	605,443	440,799	12.9	12.2	9.6	7.4	5.7
仕事が主	1,216,876	1,135,698	821,635	600,658	435,868	12.9	12.2	9.5	7.3	5.7
他主農従	2,924,139	3,614,462	3,901,732	3,748,579	3,552,903	29.8	38.7	45.1	45.6	46.2
仕事が主	2,898,765	3,596,860	3,880,866	3,726,112	3,533,783	29.5	38.5	44.8	45.3	45.9
他仕事のみ	1,188,529	860,054	815,484	866,155	840,699	12.1	9.2	9.4	10.5	10.9
仕事が主	1,157,504	849,907	804,659	855,556	832,154	11.8	9.1	9.3	10.4	10.8
非就業	1,138,372	889,711	965,927	939,694	822,130	11.6	9.5	11.2	11.4	10.7
その他	545,057	381,707	962,227	936,578	819,620	5.6	4.1	11.1	11.4	10.7
女 計	10,782,603	10,267,187	9,434,584	8,859,147	8,275,612	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自家農のみ	6,317,594	5,593,377	4,418,389	3,967,570	3,656,166	58.6	54.5	46.8	44.8	44.2
仕事が主	4,191,280	3,175,771	2,125,192	1,796,214	1,625,660	38.9	30.9	22.5	20.3	19.6
家事育児	1,889,875	1,864,162	1,756,254	1,702,266	1,577,999	17.5	18.2	18.6	19.2	19.1
農主他従	631,033	685,454	514,035	331,938	228,563	5.9	6.7	5.4	3.7	2.8
仕事が主	558,759	650,345	465,952	296,209	200,808	5.2	6.3	4.9	3.3	2.4
家事育児	69,631	34,267	46,696	34,371	26,346	0.6	0.3	0.5	0.4	0.3
他主農従	1,005,217	1,599,246	1,922,996	1,817,533	1,712,561	9.3	15.6	20.4	20.5	20.7
仕事が主	903,386	1,509,420	1,803,237	1,695,118	1,612,253	8.4	14.7	19.1	19.1	19.5
家事育児	92,415	83,716	112,611	115,395	94,498	0.9	0.8	1.2	1.3	1.1
他仕事のみ	763,836	684,471	687,734	804,322	839,946	7.1	6.7	7.3	9.1	10.1
仕事が主	701,621	658,365	650,866	762,340	802,087	6.5	6.4	6.9	8.6	9.7
家事育児	40,596	20,191	30,296	35,528	32,567	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4
非就業	2,064,923	1,704,639	1,891,430	1,937,784	1,838,376	19.2	16.6	20.0	21.9	22.2
家事育児	575,547	506,403	480,438	518,936	544,957	5.3	4.9	5.1	5.9	6.6
その他	878,693	663,433	1,410,987	1,418,848	1,293,419	8.1	6.5	15.0	16.0	15.6

注(1) 各年次「農業センサス」による。

(2) 「自家農のみ」→自家農業だけに従事した人。うち「仕事が主の人」→「自家農のみ・主」(以下同じ)。

「農主他従」→自家農業とその他の仕事に従事した人 {自家農業が主の人。
「他主農従」→その他の仕事が主の人。

「他仕事のみ」→その他の仕事だけに従事した人。

「非就業」→仕事に従事しなかった人。世帯員の就業状態を以上のように略称している。本文についても同様である。

業傾向が男をうまわって継続、増大していることである。そこでは“他仕事のみ”の増加率が高く“他主農従”も漸増傾向にある。他方、“自家農のみ”の減少は“仕事主”のより以上の減少をとまっており、“農主他従”は2.8%にまで減少した。農業生産は全般的に、あるいは兼業農家の場合、とくに女の労働力に依存することが強かっただけに、その動向についてより深い検討が必要である。

さきのように、農家世帯員はそれぞれ年齢に応じて世帯上の地位を与えられ、役割を担っている。あるいは世帯上の地位と年齢は照応している。女についてもこれからの例外はなく嫁、姑などがそれである。

農家のほとんどすべての労働力が農業生産に投ぜられていた時代、この世帯上の地位、役割は、農業生産上の役割、作業分担を異にするなどのものとしてあった。しかし、農家の兼業化が一般化し、また農業生産が機械化、多様化するなかで、その役割分担も多様化、多重化してきた。農家のなかに、他産業＝雇用者側の論理が持ちこまれ、農家のなかにも今日的な農家の論理が働くからである。

以下では、まず第1に、農家世帯員の年齢層ごとの就業状態を、そして第2に農業への従事状態を探る、というように議論をすすめよう。

第6表は全国農家世帯員の男女別就業状態をコーホートの追跡したものである。第5表でみた、「自家農のみ」の増加がいかなる年齢層によるものか、などがここでは明らかになるし、また、あとつぎ層から世帯主層への移行、加齢が、就業状態にいかなる変化をもたらすか、などもここにしめされよう。

焦点を、昭和60年現在、30～34歳男のあとつぎ層にあてて、若年層の動きからみていこう。この層は、昭和45年には16～19歳であるが（昭和40年のありようはここにはとらえられていない）、20～24歳までに23.9%減、さらに25～29歳までに10.3%減、そして30～34歳までに13.6%減とかなり急激に減少している。しかし、1年齢集団上の、昭和60年現在の35～39歳層も、20～24歳までに18.2%、25～29歳までに22%、30～34歳までに15.3%というように、時期差、年齢時を違えながらもほぼ同様の減少率を示している。

これは、1 年年齢層下の、昭和 60 年に 25～29 歳層についても同じような動きをしめしてくる。しかしその絶対数は小さくなる。

ところで、これら若年層の若年時の就業状態であるが、16～19 歳層は、多くが就学中であり、しかも進学率が昭和 40 年の 52 % から、昭和 60 年には 67 % へと高まった。しかし、こうしたなかで「自家農のみ・従」が、20 % 余とかなり高い割合を占めている点は注目される。なかでも昭和 60 年現在の 30～34 歳層は、昭和 45 年 16～19 歳時の「自家農のみ」率が 28.5 % と、他年次を大きく抜いて高い。昭和 40 年の 16～19 歳層は 19.8 %、昭和 55 年の 16～19 歳は 21 % と低い。つまり昭和 45 年の 16～19 歳層（＝昭和 60 年の 30～34 歳層）は、その時点ですでにあとつぎとしてより多くが地位づけられ、「従」としてであれ、農作業に従事せしめられていたことを示す、と解釈できるのではないか。昭和 50 年に 16～19 歳層の農業従事率が高いのは、これに準ずるものとみてよからう。

だがこれも、学卒・就業した 20～24 歳代では差異はほとんど解消される。20～24 歳での「自家農のみ」比率は、近年減少傾向が著しく、逆に他産業就業人口割合は、逐年高まっている。

しかし、こうした他産業就業率、とくに「他仕事のみ」率の高まりは 20～24 歳、25～29 歳がピークで、昭和 60 年の 30～34 歳層では、28 % から 21 % へと大きく低下し、かわって「他主農従」を 6 %、また「自家農のみ」を 1.2 % 増加させた。

そして、このあとつぎ、世帯主中軸世代の中間の、昭和 60 年現在 35～50 歳の層——この年齢層は現実には、あとつぎであったり、世帯主であるわけだが——の就業状態をみると、25～29 歳層を境に、「他仕事のみ」比率をかなり大きく減少させて、「他主農従」あるいは、年齢の上昇にともなって、とくに昭和 50 年以降「自家農のみ」の増加率をたかめている。また、旧来 15 % 前後を占めていた「農主他従」も減少させて、「他主農従」比率を 70 % にも増加させた。

加齢に伴う帰農化傾向と、高度経済成長の終えん、景気後退のもとでの帰農＝留農傾向が強く働いているとみるべきであろう。

第6表 昭和40～60年間の就業状態の推移(年齢集団別)

(単位: %)

130

農業総合研究 第41巻第3号

歳	男							女							
	計 (=100)	自家農業 だけに従 事した人	仕事が一 主の人	自家農業とそ の他の仕事に 従事した人		他仕事 のみに従 事した人	仕事に 従事しな かった人	計 (=100)	自家農 業だけ に従事 した人	仕事が一 主の人	家事育 児が主 の人	自家農業とそ の他の仕事に 従事した人		他仕事 のみに従 事した人	仕事に 従事しな かった人
				自家 農主	他 仕事 主							自家 農主	他 仕事 主		
昭和60：16～19	100.0	18.3	0.8	0.2	6.6	8.4	66.5	100.0	11.8	0.2	0.3	—	3.3	10.2	74.7
〔 60：20～24	100.0	9.2	4.7	1.3	40.5	35.7	13.3	100.0	8.2	1.9	4.5	0.2	21.7	52.4	17.5
55：16～19	111.7	21.0	1.1	3.3	7.7	8.1	62.9	103.9	14.5	0.4	0.4	0.2	4.0	9.7	71.8
〔 60：25～29	100.0	7.8	7.0	2.2	56.4	32.2	1.4	100.0	24.5	6.6	17.4	0.7	24.2	31.8	18.8
55：20～24	112.2	10.6	5.5	2.1	42.4	32.3	12.7	125.7	11.7	3.3	5.9	0.4	24.0	46.7	17.2
50：16～19	123.6	25.6	1.4	0.6	9.8	7.9	56.0	133.1	19.7	0.7	0.6	0.1	6.4	9.7	64.0
〔 60：30～34	100.0	10.4	9.8	3.7	63.7	21.1	1.1	100.0	35.4	13.2	21.8	2.0	30.1	17.7	14.8
55：25～29	113.6	9.2	8.4	3.8	57.6	28.0	1.5	108.7	31.8	10.8	20.5	1.5	25.2	24.9	16.6
50：20～24	123.9	11.0	6.3	3.7	47.9	27.6	9.8	140.9	16.8	5.8	8.0	0.9	30.7	36.8	14.8
45：16～19	147.8	28.5	3.3	2.2	14.1	10.7	44.5	159.2	25.1	2.8	1.2	0.6	10.0	12.6	51.6
〔 60：35～39	100.0	11.4	10.9	4.9	68.9	14.3	0.9	100.0	37.0	17.9	18.7	3.7	38.0	12.5	8.8
55：30～34	105.3	10.7	10.2	5.5	64.7	18.0	1.0	103.7	41.3	17.4	23.6	3.5	29.7	13.2	12.3
50：25～29	120.6	9.1	8.4	5.5	60.4	23.6	1.4	114.5	38.9	15.2	23.0	3.0	27.3	17.6	13.2
45：20～24	147.6	12.8	8.8	6.6	46.3	27.3	7.0	176.6	23.4	11.8	8.1	1.9	31.0	32.6	11.1
40：16～19	165.8	19.8	5.4	2.7	10.7	15.0	51.8	181.6	18.5	6.2	1.3	1.0	6.6	16.0	57.9
〔 60：40～44	100.0	13.1	12.5	6.6	70.6	8.8	0.9	100.0	39.3	23.9	15.1	5.5	42.6	7.8	4.8
55：35～39	103.5	12.3	11.8	7.9	68.0	10.9	0.9	104.1	42.8	24.1	18.3	6.5	36.9	7.8	6.0
50：30～34	108.7	11.2	10.7	8.9	65.5	13.4	1.0	107.9	48.3	24.7	23.2	7.2	29.5	7.3	7.6
45：25～29	136.0	12.7	12.0	9.9	55.3	21.0	1.1	123.6	53.0	31.7	20.6	6.5	21.1	11.4	8.1
40：20～24	175.2	14.9	13.4	8.3	34.8	35.7	6.4	184.0	33.9	24.1	8.1	3.2	17.7	33.5	11.6
〔 60：45～49	100.0	17.1	16.3	9.0	67.8	5.3	0.9	100.0	45.4	29.2	15.8	6.3	39.6	4.9	3.7
55：40～44	105.9	15.4	14.8	11.0	66.1	6.8	0.8	105.3	43.7	28.5	14.8	8.6	39.2	4.9	3.6
50：35～39	103.7	13.8	13.3	12.8	64.6	8.0	0.8	109.2	46.5	29.5	16.7	11.0	34.2	4.3	3.9
45：30～34	118.7	17.4	16.9	16.3	55.1	10.4	0.8	117.2	58.9	41.1	17.4	11.9	20.2	4.6	4.4
40：25～29	147.4	20.4	20.1	14.0	40.1	24.0	1.5	131.7	64.1	47.3	16.4	7.0	11.7	10.2	7.0

60 : 50~54	100.0	21.6	20.3	10.2	63.2	3.8	1.1	100.0	55.8	33.3	21.6	5.6	30.7	3.4	4.4
55 : 45~49	105.8	18.2	17.4	12.4	63.5	4.9	0.9	105.1	49.9	32.4	16.9	8.3	35.2	3.5	3.2
50 : 40~44	111.5	15.5	14.9	15.2	62.8	5.8	0.7	110.3	47.5	32.6	14.5	12.3	34.5	3.1	2.7
45 : 35~39	118.6	19.4	18.9	19.1	53.9	6.9	0.7	117.8	57.5	43.5	13.8	14.5	22.1	3.1	2.7
40 : 30~34	128.7	25.1	24.8	19.1	42.1	12.6	1.1	125.8	69.5	53.8	15.5	9.9	11.7	4.6	4.3
60 : 55~59	100.0	30.4	27.0	10.7	54.1	3.2	1.7	100.0	66.5	35.5	28.9	4.4	20.1	2.5	6.6
55 : 50~54	107.4	22.7	21.4	12.9	59.0	4.2	0.1	106.7	59.8	35.4	23.4	6.6	26.5	2.7	4.4
50 : 45~49	113.8	18.5	17.8	15.9	60.0	4.8	0.8	112.3	54.2	36.7	16.9	11.0	29.6	2.5	2.8
45 : 40~44	122.9	21.7	21.2	19.8	52.4	5.5	0.6	121.4	59.5	46.1	13.0	14.1	21.9	2.4	2.1
40 : 35~39	130.5	26.9	26.6	20.3	42.3	9.6	0.9	128.5	69.5	55.5	13.8	11.2	13.0	3.3	3.0
60 : 60~64	100.0	47.5	37.4	9.4	37.3	2.5	3.4	100.0	72.1	32.6	33.6	2.9	11.7	1.8	11.4
55 : 55~59	107.3	29.9	26.7	12.6	51.9	3.8	1.9	106.1	66.6	34.2	30.1	4.8	18.9	2.3	7.4
50 : 50~54	117.1	22.4	21.1	15.7	56.2	4.6	1.2	115.1	61.7	37.6	23.0	8.4	23.4	2.1	4.4
45 : 45~49	125.5	24.6	23.9	19.1	50.5	5.1	0.7	123.7	64.6	48.0	16.1	11.4	19.5	2.0	2.5
40 : 40~44	135.0	28.5	28.2	20.1	41.9	8.5	1.1	132.9	70.9	55.8	14.8	10.5	13.1	2.6	3.0
60 : 65~69	100.0	61.9	43.1	6.8	22.3	1.9	7.1	100.0	70.4	25.8	31.4	1.7	5.7	1.3	20.9
55 : 60~64	113.7	45.3	35.7	10.6	37.0	3.0	4.1	113.2	70.4	29.0	35.1	3.0	10.9	1.8	13.9
50 : 55~59	123.5	30.1	27.2	15.0	48.8	4.1	2.0	121.5	68.2	35.4	30.4	5.7	16.2	1.8	8.0
45 : 50~54	137.7	30.8	29.5	17.5	46.0	4.6	1.0	135.0	71.3	47.2	23.1	7.9	14.7	1.6	4.4
40 : 45~49	149.4	33.0	32.5	18.7	39.6	7.4	1.3	146.4	74.6	55.7	18.5	8.6	11.1	2.0	3.8
60 : 70~		55.8	26.3	2.4	6.3	1.3	34.2		38.5	8.5	13.0	0.4	1.2	0.5	59.4
55 : 65~69		57.2	38.7	7.5	23.7	2.7	8.9		66.1	21.0	31.5	1.6	5.5	1.4	25.4
50 : 60~64		42.8	20.4	12.5	36.6	3.7	4.4		69.9	28.8	34.8	3.5	9.8	1.5	15.2
45 : 55~59		40.2	36.9	15.0	38.6	4.4	1.8		75.2	42.3	30.9	5.2	10.5	1.5	7.7
40 : 50~54		39.9	38.9	15.9	35.2	7.1	1.9		76.9	51.1	25.2	6.3	8.5	1.7	6.7

注 (1) 各年次「農業センサス」より作成。

(2) 昭和60年現在70歳以上の欄、最下欄計は概念が異なるので算出しなかった。

(3) ラウンドの関係で計が100にならないものがある。

では、現在の世帯主中軸 55～59 歳層についてはどうか。この層では「他仕事のみ」は 3.2 % と大きく減少し、また「他主農従」比率も、昭和 50 年の 45～49 歳層の 60 % から 54 % へと減少を示してくる。そして「自家農のみ」が、昭和 50 年 45～49 歳の 18.5 % から昭和 60 年 55～59 歳の 30.4 % へと急増した。定年退職者などをふくむのであろう、多くが「仕事为主」としてである。

これは一年齢層下の、50～54 歳層からすでに同一の傾向を示すが、しかしこの 55～59 歳に至って、事態はより鮮明化してくる。また 60～64 歳層については、55～59 歳層の動きがより拡大してしめされる。「自家農のみ」比率が 47.5 % にたつするが、しかし「仕事为主」が減り、「非就業」比率が 3.4 % とふえてくる。

70 歳以上では「非就業」が 34.2 % を占めるが、しかし「自家農のみ」がなお 55.8 % と、高い割合をしめしている。「仕事为主」の割合はすでにその半ばに充たないのであるが。死の床に臥すまで田畑に出、稼ぐというのである。こうしたもとは農業就業者の老齢化などの概念は、事態を的確に説明したことにはならない、ということではなかろうか。

つぎに女の就業状態についてみよう。女の就業状態をコーホートの推移においてみたとき、男とはかなり大きな違いがある。

昭和 45 年の 16～19 歳層については、やや例外的に、男と同じく「自家農のみ・従」比率が高いが、これ以降は急激に「非就業」比率を高めている。そして 20～24 歳の学卒・就業年齢では、昭和 45 年までの「自家農のみ・仕事为主」から、最近では「他仕事のみ」比率を 40, 50 % へと急激に増加させた。しかし、これも 20～24 歳までで、結婚年齢の 25～29 歳ともなると、この割合が逆転する。昭和 60 年現在の 30～34 歳層についてみると、この年齢層の 20～24 歳の時は「自家農のみ」が 16.8 % , 「他仕事のみ」 36.8 % であったが、25～29 歳には、前者 31.8 % , 後者 24.9 % , というようにである。

だがこれも、昭和 60 年現在 25～29 歳層については様子が変わった。「他仕事のみ」の比率を 46.7 % から 31.8 % に下げ、「自家農のみ」を 11.7 % から 24.5 % と増したものの、なお「他仕事のみ」比率が「自家農のみ」比率を上回

っている。つまり、最近の傾向としては、結婚後も勤務を継続する農家の嫁が急増しているということである。

この傾向は今後も継続すると考えられるが、従来は、これとは異なって「他仕事のみ」は一貫して減少し、結婚後、子育て前期では「自家農のみ」——それも、「仕事に従」が半ばをしめる——が60, 70%にも達し、子育て後期にいたって、「他仕事主」が漸増して40%に達する、ということであった。しかし、この「他仕事主」も40~44歳がピークで、50歳代にはいと急速に減少し、再び「自家農のみ・従」の比率を高める。世帯主の妻の年齢層では、「自家農のみ」が56, 66%で、「仕事の主」が半ば以上を占めるが「家事育児」比率も高い。嫁の勤務比率の高まりに対応する、孫のお守りと家事が、姑の仕事となったということであろう。60歳代にはいと「家事・育児」比率はよりたかまり、「非就業」が増加する。

以上、女の就業状態をコーホートにおいてみてきたが、男との最も大きな違いは、年齢層=家族員としての地位変化による就業状態の変化、フレの激しさが注目され、その2は最近年を除いて、「自家農のみ」比率が、男対比ではほぼ一貫して高かったということである。ところが近年、結婚後、そして子育て前期の「自家農のみ」比率が急速に低下し、その分「他主農従」、「他仕事のみ」従

第7表 就業コーホートの図式化（男，昭和40~60年）

（単位：%）

	自家農業 だけに従 事した人	仕事が主 の人	自家農業とその他の 仕事に従事した人		その他の 仕事だけ に従事し た人	仕事に従 事しなか った人
			自家農業 が主の人	その他の仕 事が主の人		
16 ~ 19歳	20~30	2~5	2~3	7~10	8~10	50~60
20 ~ 24	9~12	5~6	2~3	40~50	25~35	10
25 ~ 34	8~12	7~9	4~6	60~68	28~20	1
35 ~ 44	12~15	11~14	5~10	65~70	15~12	1
45 ~ 54	17~22	16~21	10~15	68~62	8~4	1
55 ~ 59	30	27	15~13	54~48	4	1
60 ~ 64	45~48	30~35	12~9	40~35	3~2	4~5
65 ~	56	26	2	6	1	35

注. 第6表より作成。

事——ここでは「仕事の主」比率がたかい——が増えるという、女の兼業専従化という、注目すべき動きのあることも指摘しておこう。

以上にみてきた全国農家世帯員男の就業状態を概括して第7表に示した。まず、①16～19歳層の非就業——ただし「自家農のみ・従」比率が20～30%にも達している点に注意——から、②学卒・就業の20歳代の「他仕事のみ」比率25～35%への急増、ついで③あつぎ定着の30歳代から44歳にかけて、「他仕事のみ」を減じて、「他主農従」割合を漸増させて70%にも到達させる。④しかしこれも世帯主年齢が近い45歳以上になると、減少に転じ、かわって「自家農のみ」比率をたかめてくる。しかし55～59歳の世帯主中軸年齢でもなお、他産業就業者割合が過半を越えている。⑤結局農業就業人口比率が50%をこえるのは、いわゆる定年帰農が増加する60～64歳にかけてである。しかしここでは「仕事に従」となり、70歳に至って、非就業が3割をこえる。

これが、この最近の年齢層別の就業状態の推移であるが、それは、あたかも「非就業」→「自家農のみ・従」→「他仕事のみ」→「他主農従」→「自家農のみ・主」→「自家農のみ・従」→「非就業」という、ライフステージに照応した、円環運動＝就業循環ともいえる動きであり、農家世帯員によるこの動きの組み合わせ——女の場合、上のようにやや、あるいはかなり異なる就業動向を示しつつも、これに追随、対応した動きを含めて、今日的な農家維持メカニズムの内容をなすということではないか。

ところで、うえにみてきた農家世帯員の就業状態は、地域別にはどのような動きをしめすのであろうか。第8表は、以上の考察から得た、男の年齢層別就業動向からいくつかの事項をぬきだして指標化し、その動きをみようとしたものである。

詳しい検討は省略するが、上掲表で最も異なった動きを示しているのは北海道であり、また沖縄もその動きをやや異にする。北海道の場合16～19歳の「自家農のみ」比率の最大年次比率(A)は50%と高く、20～29歳層の「他仕事のみ」比率の最大年次比率(B)は26%と低い。「他主農従」比率の最大年次年齢層(C)、60年現在55～59歳層の「自家農のみ」比率の変化(D)についてみても世

第8表 地域別農家世帯員男の就業状態指標(昭和40~60年)

	16~19歳層の 「自家農のみ」 比率の最大と その年次 (A)	20~29歳層の 「他仕事のみ」 比率の最大と その年次 (B)	「他主農従」比率の最 大とその年次、年齢層 (C)		60年現在55~59歳層の 「自家農のみ」比率の変化 (D)			「自家農のみ」比率の 最大年齢層とその年次 (E)		昭和60年 現在70歳 以上者の 非就業率 (F)
			年次と年齢層	「他主農 従比率」	昭 40	50	60	年次と年齢層	「自家農の み」比率	
東 北	昭45—24%	昭60—34%	昭60:35~39歳	66%	29%	18%	32%	昭60:65~69歳	63%	47%
北 陸	45—29	60—32	60:40~44	83	14	8	19	60:65~69	55	38
北 関 東	45—21	60—48	60:40~44	62	38	27	38	60:65~69	65	37
南 関 東	45—16	60—52	60:40~44	59	42	28	37	60:65~69	61	38
東 山	45—14	60—28	60:40~44	79	24	18	28	60:70~	66	24
東 海	45—24	60—43	60:45~49	74	20	15	23	60:70~	58	30
近 畿	50—28	60—33	60:40~44	82	17	11	21	60:70~	57	29
山 陰	45—26	60—33	60:40~44	80	15	9	15	60:65~69	62	30
山 陽	45—34	60—30	60:45~49	85	17	8	20	60:70~	65	23
四 国	45—30	60—32	60:40~44	71	24	18	33	60:65~69	65	29
北 九 州	45—36	60—28	60:40~44	66	30	23	38	60:65~69	68	39
南 九 州	45—40	60—29	60:40~44	63	29	22	39	60:70~	70	29
沖 縄	55—43	60—26	60:30~34	64	—	23	46	60:65~69	76	21
北 海 道	45—50	60—26	60:50~54	27	60	54	58	60:65~69	70	37

注(1) 各年次「農業センサス」より算出。

注(2) 沖縄は昭和50年以降である。また(A)も昭和45年以降の動向である。

帯員は農業志向的傾向がうかがわれる。

沖縄の場合は、指標(A)(B)ではなお農業志向的にみえるが、(C)(D)では兼業従事傾向を強めており、また年齢層による就業変化の著しいことをしめしている。

北海道、沖縄をのぞく諸地域の場合、諸指標ともおおよそ似通った動きを示すが、しかしなお、兼業「先進地」と「後進地」などによって、若干の差があり、地域に立ちいってみれば注目すべき動向を示すものもあろう。また「自家農のみ」比率の最大年齢層とその年次(E)や、昭和60年現在70歳以上者の非就業率(F)についてもかなりの地域性を示していることを指摘しておこう。

表は省略するが、女の地域別年齢別就業状態も、北海道について大きく異なり、沖縄で若干の差異があるが、その他の地域については全国的動向とほぼ等しく、16～19歳の「自家農のみ」比率は男より小さく、20～29歳の「他仕事のみ」比率は、各地とも男を大きく上回っている。(C)(D)の兼業への進出では、男より大きく遅れているが、しかし北陸、山陰、山陽などでは、40～44歳層女の「他主農従」比率が急激に高まっており、その動向が注目される。

(2) 世帯員の多人数兼業従事

以上の男女別、年齢層別の就業状態変化も「農家世帯員の就業状態」把握としては不十分であって、可能ならば、家族員の性別、年齢別、地位別の変化や、その相互関係など、いわば家族員の立体的かつ時系列的变化において把握することが、その動向を知るうえでの必要条件であろう。

以下は、農業センサスそのものの分析ではないが、昭和59年『農業調査報告書』が、上に述べた趣旨に沿う調査結果の幾つかを示しているので、ここでは世帯員の兼業従事のあり方——その就業の相互関係については後述——について検討しておこう。

85年センサスが示す、専兼別農家割合は次の通りであった。専業農家14.3%——うち、“男子生産年齢人口のいる世帯”8.9%，同“いない世帯”5.4%，兼業農家総数85.7%——うち、第Ⅰ種兼業農家17.7%，第Ⅱ種兼業農家68.0%である。

——ここで改めて、センサスの専兼業の定義を復習しておこう。「専業農家とは、世帯員中に兼業従事者が1人もいない農家」であり、「兼業農家とは世帯員中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう」。「第Ⅰ種兼業農家とは、自家農業を主とする兼業農家、第Ⅱ種兼業農家とは、自家農業を従とする兼業農家をいう。この場合の主従は原則として、いずれの所得が多いかによって定めることとしている。」と——。

うえのように、兼業農家が圧倒的に多く、その大部分は、農家所得のうち兼業所得が多いⅡ兼農家であるが、この兼業所得のほうが多い理由の1つを、うえの『農業調査報告書』は、「兼業従事者の員数別農家数」——農家1戸当たりの兼業従事者人数別農家数として示した。第9表によると、Ⅰ兼農家では、兼業従事者1人の農家が58.9%、2人の農家が31%であり、Ⅱ兼農家では兼業従事者2人の農家が43.7%で最も多く、ついで1人が24.7%、そして兼業従事者3人が23.1%であり、Ⅱ兼農家とは、1戸から2人以上が兼業に従事している農家といってもよさそうである。では、2人、3人が兼業に従事するといふとき、世帯員の誰が、どのように従事しているのか。

まずⅠ兼農家からみると、その58.9%が、兼業従事者1人の稼働によるものであったが、その従事者は、あとつぎが22%でもっとも多く、ついで世帯主の19.4%であった。だが兼業内容によってはこれが逆転しているものもある。あとつぎ比率が高いのは、恒常的賃労働、恒常的職員勤務で、ほぼ31%、27%を占め、世帯主はここでは4%余でしかない。世帯主層が多いのは、日雇・臨時雇の37.5%、出稼ぎの29%で、労働市場展開の時代的差、また地域差を強く反映している。これは「50歳以上の世帯員のみの農家」の場合、よりいっそう顕著である。

こうした、あとつぎ、またあとつぎの妻など若年層と世帯主層などとの兼業内容の差異は、兼業従事者が2人、3人の場合でも同じである。2人兼業の場合日雇・臨時雇28%のうち14%が、また出稼ぎ37%の13%が世帯主夫妻によるものであった。

次に、Ⅱ兼農家は1世帯から2人兼業従事が43.7%を占め、3人、4人以上

第9表 兼業従事者の人数別農家数

(単位: %)

	兼業農家 総数 (=100.0) (戸)	指数	兼業従事者1人				兼業従事者2人					兼業従事者3人	世帯主と妻	世帯主とあき	世帯主とあきと妻	兼業従事者4人以上	世帯主と妻、あき、あきと妻
			世帯主	50歳以上の世帯主の農家	あとつぎ	世帯主	世帯主とあき	世帯主と妻	世帯主とあき	世帯主とあきと妻	世帯主とあきと妻	世帯主と妻	世帯主とあき	世帯主とあきと妻	世帯主とあきと妻	世帯主とあきと妻	世帯主とあきと妻
全 国 計	3,867,980		30.8	17.2	5.3	8.6	41.5	7.8	19.2	3.5	5.9	20.5	6.2	4.2	7.3	2.1	
第Ⅰ種兼業農家	689,220	100.0	58.9	19.4	5.6	22.0	31.0	5.9	8.0	1.5	5.1	8.5	2.3	1.3	1.7	0.5	
恒常的職員勤務	178,100	25.8	59.2	4.6	0.7	26.6	30.8	5.0	1.1	0.0	5.6	8.3	1.2	1.2	1.7	0.5	
恒常的賃労働	174,830	25.4	55.0	4.1	0.4	30.7	34.1	7.1	4.1	0.2	6.8	9.1	2.1	1.5	1.7	0.2	
出 稼 ぎ	24,540	3.6	51.0	29.0	7.4	18.9	37.0	11.8	13.2	0.7	5.9	10.5	2.5	3.1	3.1	0.3	
日雇・臨時雇	248,200	36.0	64.5	37.5	11.2	15.9	27.7	4.9	13.7	3.0	3.3	6.8	2.8	0.9	0.9	0.2	
自 営 兼 業	59,620	8.6	46.9	27.2	8.2	9.7	34.6	7.1	14.1	4.1	5.5	14.0	3.8	2.0	4.6	2.4	
第Ⅱ種兼業農家	3,178,760	100.0	24.7	16.8	5.3	5.7	43.7	8.3	21.6	3.9	6.1	23.1	7.1	4.8	8.5	2.4	
恒常的職員勤務	932,120	29.3	26.8	17.2	3.9	7.5	45.1	8.4	19.0	1.9	8.8	21.2	4.7	6.0	6.9	1.7	
恒常的賃労働	1,273,160	40.1	22.5	14.0	3.3	6.5	44.3	8.3	21.3	3.1	6.2	24.8	7.8	5.0	8.4	1.7	
出 稼 ぎ	42,630	1.3	28.2	22.1	8.5	5.1	45.8	9.0	29.6	7.2	1.8	21.2	9.5	3.5	4.8	2.2	
日雇・臨時雇	372,420	11.7	36.3	27.3	14.0	3.8	40.5	7.1	24.4	8.6	2.4	18.9	8.6	2.3	4.3	0.7	
自 営 兼 業	552,130	17.4	17.7	14.3	5.4	2.1	42.6	8.6	24.4	5.9	4.0	25.3	8.4	4.5	14.4	6.5	

注. 昭和59年『農業調査報告書』による。

をあわせると、兼業農家の75.3%，総農家戸数の実に55%を占めている。この2人兼業農家では、世帯主とその妻、というのが21.6%で半ばを占め、ついで世帯主とあとつぎが8.3%，あとつぎとあとつぎ妻が6.1%であり、世帯主夫妻の兼業内容は、うえのように出稼ぎ、日雇の割合が高く、若夫婦のばあいは、恒常的勤務の比率が高い。

このⅡ兼農家のなかで、兼業従事者1人、というのはここではやや異色であり、世帯主が17%，あとつぎが6%である。兼業内容としてその1には日雇・臨時雇、出稼ぎが多く、世帯主がこれに従事するものである。これは零細農家、また山村などの、全体収入の低い農家と考えられる。また50歳以上の世帯員のみ農家も多く、老人世帯ということであろう。その2は、恒常的職員勤務者の割合が高く、しかも世帯主兼業という農家である。長期安定的就業と相対的高賃金が、兼業従事者1人で、Ⅱ兼農家ということをも可能としている、ということであろう。

第10表は、以上の兼業従事者の員数別農家数のありようを、地域別にしめしたものである。

これによると、北陸、東北で兼業従事者1人の農家比率が小さく、2人、3人、4人以上兼業従事者がいる農家割合では、いずれも全国平均をうわまわっている。これにつぐのが東海、関東で、ここではⅡ兼農家で多人数兼業従事農家比率が高く、また、3、4人の兼業従事者がいる農家比率も高い。

以上に対して多人数兼業従事農家比率の小さいのは、北海道をのぞけば近畿、東山、中・四国、九州であり、東山が特異だが、東に多人数兼業農家割合が高く、西に低い、ということがいえそうである。

では、こうした地域性はいかなる要因によるものか。雇用側の条件を等しいものとし、農家側の要因と考えられる2点をあげておこう。

その1は、多人数兼業従事農家比率の高い北陸、東北、また関東、東海など東日本では、夫婦2世代以上の世帯構成農家比率が高い、ということである。夫婦2世代以上の世帯比率は、北陸の71.3%を最高に、関東の66.8%の間にあり、西日本は、近畿の63.8%が最高で、他はいずれも50%台である。

第10表 兼業従事者の員数別農家数(地域別)

(単位: %)

		兼業農家 総数 (=100.0) (戸)	50歳以上 の世帯員 のみの農 家	兼業従事者 1人			兼業従事者 2人				兼業従事者 3人				兼業従 事者4 人以上	世帯主, 同妻, 夫, あ
				世帯主	あとな ぎ	あとな ぎ	世帯主 とあとな ぎ	世帯主 とその 妻	あとな ぎとその 妻	あとな ぎとその 妻	世帯主 とその 妻	世帯主 とあとな ぎ	世帯主 とあとな ぎとその 妻	あとな ぎとその 妻		
全 国	I	689,220	8.8	58.8	19.4	22.0	31.0	5.9	8.0	5.1	8.5	2.3	1.3	1.7	0.5	
	II	3,178,760	10.3	24.7	16.8	5.7	43.7	8.3	21.6	6.1	23.1	7.1	4.8	8.5	2.4	
東 北	I	173,660	5.2	46.8	17.1	20.1	38.4	8.6	10.5	9.3	12.6	3.5	2.7	2.2	0.7	
	II	437,540	7.5	20.5	13.3	5.6	44.2	2.2	19.2	9.6	26.4	7.2	7.7	8.9	2.6	
関 東	I	122,890	4.2	59.8	15.8	23.4	29.9	5.8	4.2	3.6	8.5	1.8	0.9	1.8	0.5	
	II	480,180	5.7	24.4	15.2	7.4	41.5	10.6	14.4	6.2	23.7	6.2	4.1	10.5	2.4	
東 山	I	35,550	14.7	67.4	19.6	8.6	27.1	3.6	7.5	4.1	4.9	0.7	0.6	0.6	0.2	
	II	182,000	2.4	26.6	19.4	4.9	45.7	7.7	23.7	5.7	21.2	5.6	4.2	6.5	1.1	
北 陸	I	38,100	10.3	44.1	15.9	15.4	36.6	6.4	12.0	7.9	15.2	4.2	3.1	4.2	1.5	
	II	281,060	8.6	15.2	10.7	3.2	45.2	6.1	25.9	8.4	29.1	9.2	9.8	10.4	3.7	
東 海	I	44,750	6.9	64.0	16.7	27.6	26.5	4.8	4.2	3.2	7.4	1.7	0.6	2.1	0.4	
	II	398,150	7.1	20.1	13.5	5.0	42.4	8.6	21.0	4.9	26.1	8.7	4.9	11.4	3.6	
近 畿	I	31,880	8.7	71.3	19.1	30.1	23.1	4.3	4.7	3.0	5.4	0.5	0.9	0.2	—	
	II	374,030	9.8	26.7	18.8	5.9	44.1	9.0	23.3	4.5	22.0	7.7	3.8	7.3	2.1	
中 国	I	35,100	23.2	64.9	24.7	20.0	28.0	4.6	9.5	4.9	6.2	2.0	0.7	0.9	0.1	
	II	362,960	17.1	29.1	20.5	5.2	44.6	6.9	25.2	5.7	20.3	6.5	4.1	6.0	2.0	
四 国	I	37,850	15.0	65.2	22.8	25.2	29.1	4.7	10.2	3.6	4.9	1.7	0.4	0.7	0.2	
	II	188,410	14.9	27.8	19.0	5.8	46.0	7.2	25.4	5.3	19.6	6.7	4.1	6.7	2.0	
九 州	I	126,800	11.6	63.5	21.4	21.1	29.0	4.6	8.9	3.4	6.1	2.3	0.4	1.4	0.3	
	II	419,640	13.7	31.0	20.7	6.6	43.8	7.2	23.5	4.5	18.4	6.2	2.0	6.8	1.6	
北海道	I	35,310	7.4	71.9	33.2	17.1	23.7	5.9	6.1	0.2	4.0	0.8	0.4	0.4	—	
	II	29,080	22.4	31.6	25.5	3.7	42.6	10.4	23.4	1.2	20.0	6.8	2.2	5.8	1.5	

注. 昭和59年『農業調査報告書』による。

なお、東日本に位置する東山の多人数兼業農家比率は低かったが、この夫婦2世代以上構成比率は55.7%と低い。東山のこの比率が低い理由は明らかでないが、しかし、以上は多人数兼業従事農家比率の高低と、夫婦2世代以上比率とが、高い相関をもっていることを示しているといえよう。

その2は、兼業の内容にもかかわるのだが、東北、北陸でとくに多人数兼業農家比率が高いのは、雪国で、冬期農閑期の臨時・日雇兼従事がその一内容をなす、ということにもよるのではないか。例えば東北の、兼業従事者3人以上など世帯主を含む多人数兼業農家の場合、日雇・出稼ぎが、I兼農家で30%に近く、II兼農家でも15%を占めていることがこれを裏付けよう。こうした地域差を示しながらも、しかし兼業従事がいわば当然の事として、あるいはそれ無くしては農家経済が成り立ち得ない状況下にあることは、あらためていうまでもない。しかし、以上のような家族多人数兼業従事の状態をみるとき、小農民経営存在の、今日的矛盾の深さをあらためて痛感させられる。

農家自身、兼業従事にたいする考えかた、あるいは農業従事と兼業従事——この後者は、いうまでもなくその大部分が被雇用労働であるが——の間に、なんらかの差異を問う、ということをやめてしまった、とでもいうのであろうか。

しかし他方、「いえ」の継承を含む、農家存在そのものは、今日なお、さきのようにその在り方をかえてはいない。こうした、自己撞着する農家存在の、その存在構造を的確に把握するには、新しいなんらかの方法、理論が考えられるべきではないか。うえに試みた農家世帯員の地位別、就業内容別など深化、拡張する兼業就業の立体的、相互関係、そしてその推移における把握などは、そのための1つの入口にならないだろうか。

4. 世帯員の農業従事

農家世帯員の農業従事状況の推移は、その就業状態と従事度合によって、分類してしめされる第11表のようであるが、農業生産への専門的従事である“基幹的農業従事者”の減少率が最も高く、農業に主として従事する“農業就業人

第11表 農家世帯員の農業従事（1戸当たり、昭和35～60年）

（単位：人）

	昭 35	40	45	50	55	60		
						計	男	女
農 家 戸 数（千戸）	6,057	5,665	5,402	4,953	4,661	4,376		
農 家 人 口	5.68	5.31	4.92	4.68	4.58	4.53	2.21	2.32
16歳以上の世帯員数	3.71	3.64	3.67	3.66	3.67	3.65	1.76	1.89
うち、非就業人口	0.50	0.57	0.49	0.58	0.62	0.61	0.19	0.42
自家農業従事者数	2.92	2.73	2.90	2.77	2.69	2.66	1.38	1.28
農 業 就 業 人 口	2.40	2.03	1.92	1.60	1.50	1.45	0.57	0.88
基幹的農業従事者数	1.94	1.58	1.32	0.99	0.89	0.85	0.43	0.42
（他産業就業人口）	0.81	1.04	1.26	1.48	1.55	1.59	1.01	0.58

注 (1) 各年次「農業センサス」による。

(2) “自家農業従事者”とは、16歳以上の世帯員のうち年間多少とも自家農業に従事した者。

“農業就業人口”とは、年間自家農業のみに従事した世帯員および自家農業兼業の双方に従事したが、自家農業の従事日数の方が多い世帯員。なお“他産業就業人口”は、農業就業人口と対をなし、年間兼業のみに従事した世帯員および自家農業と兼業の双方に従事したが、兼業従事日数の方が多い世帯員。

“基幹的農業従事者とは”，農業就業人口のうち，仕事を主とする者。

口”の減少率がこれにつぎ、多少とも農業に従事する人を含む“自家農業従事者”がわずかの減少にとどまるという、農業従事の、いわゆる片手間化傾向が激しく進行してきた。1985年センサス結果も基本的にはこの傾向の継続をしめすが、しかし、農業就業人口、基幹的農業従事者数の減少が若干鈍ったようにもみえる。

上掲表から読みとれるもう1点は、農家総人口と16歳以上の世帯員の減少率にかなりのギャップがある、という点で、16歳以上世帯員の減少率が小さい、ということである。これは、以上にみてきた農家人口の高年齢層の増加がここに強く反映しているということ、逆にいえば、農家人口一般の減少は農家の子供の数の減少、世帯員再生産力の低下をしめすものである。

この2点が、農業就業の状況にどう反映しているか、以下これを中心にみていこう。

(1) 農業従事日数別従事者数の動向

第12表は、都府県の男女別、年齢別、自家農業従事日数別世帯員数の変化を、昭和50、55、60年センサスによって示したものである。各年次の経営耕作規模階層ごとの農業従事者合計を100とし、これの年齢層別、従事日数別の割合（指数）を算出し、その指数のセンサス年次間の増減のなかに、農業就業者の動向をみよう、というのである——センサス年次間の、農家の経営耕作規模階層間の移動、変化は、ここでは捨象される——。

農家世帯員の農業従事者総数の推移については、うへの第11表のように農業就業人口、基幹的農業従事者などの統計があり、それぞれに年齢別、従事日数別などの分析指標も与えられているが、これらの相互関係、またその位置を一全体としてみることは出来ない。そこで例えば自家農業に従事した世帯員の従事日数別と農業就業人口、あるいは基幹的農業従事者との相関をさぐり、これのなかに、それぞれのおおよそを位置づけることができないか、ということである。

昭和60年に例をとると、男の基幹的農業従事者は177万人であるが、自家農業従事者100日以上者（100～149日、150日以上者）は187万人で、ほぼ近似値である。同様に農業就業人口の236万人に対し自家農業従事者の60日以上従事者合計は268万人で、こちらが30万人多いが、全くの的外れ、ということではなさそうである。女の場合も基幹的農業従事者は男とほぼ同じであり、農業就業人口は375万人で、これに匹敵する農業従事者は、30日以上従事者の360万人ということとなり、女の場合の農業就業人口の捉えかたはかなりあまくなっている、ともいえよう。ともあれ男女によって日数区分を変えることによって、従事日数別農業従事者のなかに、農業就業人口、基幹的農業従事者のおおよその在り方をみることができよう。このようにみてきたとき、第12表はいかなる動きを示していようか。

一般的には、男女ともに、うへの基幹的農業従事者、農業就業人口の減少を反映して、60日以上、また100～149日、150日以上農業従事者数の減少が読みとれる。しかし全体的にそうなのではなく、年齢層によって増減区々であり、

第12表 (a) 経営耕地規模別、自家農業に従事した

男	昭和50～55年指数増減								
	計	～0.3 ha	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 2.5	2.5～ 3.0	3.0～ 5.0
総計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
～29日	0.6	△ 0.8	0.4	0.7	0.9	0.9	0.9	0.7	0.1
30～59	1.8	0.6	1.1	2.4	2.8	2.4	1.7	1.3	0.7
60～99	0.8	0.3	0.0	0.6	1.8	2.0	1.9	1.5	1.2
100～149	△ 0.9	△ 0.1	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.2	0.4
150日～	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.8	△ 2.5	△ 4.4	△ 4.4	△ 3.8	△ 3.3	△ 2.5
16～29歳	△ 3.2	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.1	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.6	△ 2.8	△ 3.4
～29日	△ 1.9	△ 3.1	△ 2.8	△ 2.1	△ 1.1	△ 0.3	0.3	0.4	0.2
30～59	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	0.0	0.2	0.3	0.2
60～99	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.1
100～149	△ 0.2	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.5
150日～	△ 0.5	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.9	△ 1.6	△ 2.2	△ 2.7	△ 3.2
30～39歳	0.7	0.3	0.8	0.8	0.6	0.5	0.8	0.9	1.5
～29日	1.4	0.7	1.5	2.1	1.5	1.3	0.9	0.7	0.3
30～59	0.4	△ 0.2	0.0	0.5	1.0	1.1	1.0	0.8	0.5
60～99	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.2	0.4	0.5	0.7	0.5
100～149	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	0.3
150日～	△ 0.7	0.0	△ 0.2	△ 0.7	△ 1.5	△ 1.8	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.2
40～49歳	△ 3.2	△ 3.2	△ 2.9	△ 3.3	△ 3.5	△ 3.2	△ 2.8	△ 2.4	△ 2.2
～29日	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.2
30～59	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.7	0.1	0.6	0.6	0.4	0.2	0.0
60～99	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.6	0.1	0.5	0.6	0.5	0.2
100～149	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.3	0.0	0.0
150日～	△ 1.8	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.8	△ 3.5	△ 3.7	△ 3.3	△ 2.9	△ 2.4
50～59歳	4.3	3.8	3.9	4.2	4.8	5.3	4.9	4.6	4.2
～29日	1.2	2.3	1.7	0.9	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1
30～59	1.3	1.1	1.7	1.8	1.2	0.6	0.4	0.2	0.1
60～99	0.9	0.3	0.6	1.2	1.3	1.1	0.8	0.5	0.4
100～149	0.2	0.0	0.0	0.1	0.5	0.8	0.8	0.8	0.6
150日～	0.8	0.1	0.1	0.3	1.4	2.5	2.9	3.0	3.0
60～64歳	0.2	0.3	0.1	0.3	0.4	0.0	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.5
～29日	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
30～59	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
60～99	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	△ 0.2	0.0
100～149	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.0	0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.1
150日～	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
65歳～	1.2	2.4	1.8	1.1	0.4	0.1	△ 0.2	0.4	0.5
～29日	0.3	1.0	0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2
30～59	0.4	0.7	0.6	0.3	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
60～99	0.3	0.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1
100～149	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
150日～	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3

注 (1) 各年次「農業センサス」より作成。

(2) 算出方法については本文参照。なお、ラウンドの関係で合計の一致しないもの

世帯員構成比の推移（都府県，昭和50，55，60年）

（単位：％）

昭和55～60年指数増減										
5.0～	計	～0.3 ha	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 2.5	2.5～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0～
0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 0.8	0.2	△ 2.3	△ 0.7	0.7	1.2	1.1	1.1	0.9	0.7	0.4
△ 0.2	0.4	0.3	△ 0.3	0.4	1.3	1.4	1.1	1.0	0.7	0.3
0.4	0.2	0.8	0.0	△ 0.1	0.4	0.7	0.6	0.7	0.3	△ 0.2
0.1	△ 0.4	0.5	0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.2	△ 1.4	△ 1.5	△ 0.4
0.6	△ 0.5	0.8	0.8	△ 0.4	△ 2.1	△ 2.2	△ 1.7	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.2
△ 4.0	△ 4.1	△ 3.3	△ 3.7	△ 4.1	△ 4.4	△ 4.6	△ 4.8	△ 5.1	△ 5.3	△ 5.9
△ 0.3	△ 1.9	△ 2.7	△ 2.6	△ 2.1	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.3	0.1	0.3	0.0
△ 0.3	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2
△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3
△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.5
△ 2.9	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.0	△ 1.9	△ 2.6	△ 3.2	△ 4.0	△ 5.0
1.8	2.2	0.3	1.4	2.5	3.4	3.7	3.6	3.8	3.9	4.0
0.1	1.7	0.5	1.6	2.3	2.4	2.1	1.7	1.4	0.9	0.3
0.1	0.4	△ 0.3	△ 0.2	0.4	1.1	1.4	1.3	1.2	0.9	0.4
0.2	0.1	0.0	△ 0.1	0.0	0.3	0.6	0.8	0.7	0.6	0.2
0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.1	0.1
1.2	0.1	0.0	0.1	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	0.1	0.4	1.5	2.9
△ 2.3	△ 3.6	△ 3.0	△ 3.2	△ 3.8	△ 4.6	△ 4.5	△ 4.1	△ 3.5	△ 3.3	△ 2.0
△ 0.3	△ 0.3	△ 1.5	△ 0.6	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
△ 0.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.7	0.0	0.2	0.1	0.2	0.0	△ 0.1
△ 0.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
△ 0.3	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.7	△ 0.6	0.0
△ 1.5	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.5	△ 3.2	△ 3.7	△ 3.5	△ 3.0	△ 2.6	△ 1.8
3.7	1.9	1.5	1.7	1.7	2.2	2.6	2.7	2.4	2.3	0.8
△ 0.1	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.0	0.0	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
0.0	0.7	0.6	0.7	1.0	1.0	0.7	0.3	0.1	△ 0.1	△ 0.1
0.2	0.4	0.3	0.3	0.4	0.7	0.7	0.5	0.2	0.0	△ 0.2
0.3	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.1	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.3
3.3	0.3	0.1	0.1	△ 0.1	0.2	1.1	1.9	2.3	2.6	1.5
△ 0.6	1.8	1.7	1.6	1.9	2.0	2.1	1.8	1.7	1.5	1.8
△ 0.2	0.2	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
△ 0.2	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	△ 0.1	0.1
0.1	0.3	0.4	0.3	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0
△ 0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
△ 0.3	0.6	0.2	0.3	0.6	1.0	1.4	1.5	1.5	1.4	1.6
1.5	1.8	2.7	2.1	1.8	1.3	0.8	0.7	0.7	0.8	1.4
0.0	0.1	0.4	0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	0.3	△ 0.2	0.1
0.2	0.3	0.7	0.4	0.3	0.0	△ 0.1	0.0	△ 0.1	0.0	0.3
0.3	0.4	0.7	0.4	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	0.0	0.1	0.2
0.3	0.2	0.4	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
0.8	0.8	0.4	0.8	1.0	1.1	1.0	1.0	0.5	0.9	0.5

がある。

第12表 (b) 経営地規模別, 自家農業に従事した

女	昭和50～55年指数増減								
	計	～0.3 ha	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 2.5	2.5～ 3.0	3.0～ 5.0
総計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
～29日	2.5	2.6	3.8	2.9	1.7	1.2	0.9	1.0	0.2
30～59	1.8	0.0	1.3	2.7	2.8	2.3	1.9	1.7	1.5
60～99	0.3	△0.7	△0.8	0.3	1.3	1.8	2.0	1.8	1.5
100～149	△1.4	△0.8	△1.5	△1.7	△1.3	△1.1	△0.8	△0.2	0.5
150日～	△3.3	△1.2	△2.7	△4.1	△4.6	△4.2	△3.9	△4.1	△3.7
16～29歳	△3.3	△3.5	△3.7	△3.6	△3.0	△2.6	△2.6	△2.5	△2.7
～29日	△1.9	△2.9	△2.8	△2.0	△1.1	△0.4	△0.2	0.2	△0.2
30～59	△0.3	△0.4	△0.5	△0.4	△0.2	0.1	0.2	0.4	0.2
60～99	△0.2	△0.2	△0.2	△0.3	△0.3	△0.2	0.0	0.1	0.3
100～149	△0.3	0.0	△0.1	△0.3	△0.4	△0.5	△0.6	△0.6	△0.4
150日～	△0.6	△0.1	△0.2	△0.5	△1.1	△1.6	△2.1	△2.4	△2.5
30～39歳	△1.6	△1.9	△1.5	△1.5	△1.8	△1.9	△1.6	△1.4	△0.7
～29日	1.3	0.1	1.5	1.9	1.6	1.2	0.8	0.7	0.5
30～59	△0.1	△0.9	△0.7	0.0	0.7	0.7	0.7	0.6	0.4
60～99	△0.5	△0.6	△0.8	△0.6	△0.2	0.1	0.3	0.5	0.5
100～149	△0.7	△0.3	△0.6	△0.9	△0.9	△0.7	△0.5	△0.3	0.1
150日～	△1.7	△0.3	△0.9	△1.9	△3.0	△3.3	△2.9	△2.9	△2.1
40～49歳	△2.0	△2.6	△2.1	△2.0	△1.9	△1.7	△1.5	△1.3	△2.1
～29日	0.9	0.5	1.5	1.2	0.6	0.4	0.2	0.1	0.0
30～59	0.3	△1.0	△0.1	0.9	1.1	0.9	0.5	0.3	0.1
60～99	△0.2	△0.8	△1.0	△0.3	0.5	0.7	0.7	0.6	0.4
100～149	△0.9	△0.6	△1.0	△1.1	△0.8	△0.7	△0.4	0.0	△0.1
150日～	△2.0	△0.6	△1.5	△2.7	△3.3	△2.9	△2.6	△2.2	2.4
50～59歳	4.3	3.3	3.9	4.6	5.3	5.3	4.7	3.9	4.0
～29日	1.4	2.6	2.2	1.4	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0
30～59	1.1	0.8	1.6	1.6	1.0	0.6	0.4	0.2	0.2
60～99	0.7	0.1	0.5	0.9	1.0	0.9	0.7	0.5	0.4
100～149	0.2	△0.2	△0.1	0.3	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6
150日～	0.9	△0.2	△0.3	0.6	2.1	2.9	3.1	2.8	2.9
60～64歳	0.5	1.1	0.8	0.4	0.0	△0.2	△0.3	△0.3	0.1
～29日	0.1	0.6	0.3	0.1	△0.2	△0.3	△0.2	△0.3	△0.2
30～59	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	△0.1	△0.2	△0.1	0.0
60～99	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	△0.1	△0.1
100～149	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	△0.1	0.0	0.0
150日～	0.1	△0.1	△0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
65歳～	2.2	3.7	2.8	2.1	1.3	1.1	1.3	1.6	1.4
～29日	0.6	1.5	0.9	0.3	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3
30～59	0.6	1.1	0.9	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.5
60～99	0.4	0.7	0.5	0.9	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
100～149	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2
150日～	0.3	0.1	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3

世帯員構成比の推移（都府県，昭和50，55，60年）

（単位：%）

昭和55～60年指数増減										
5.0～	計	～0.3 ha	0.3～ 0.5	0.5～ 1.0	1.0～ 1.5	1.5～ 2.0	2.0～ 2.5	2.5～ 3.0	3.0～ 5.0	5.0～
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 0.1	1.7	△ 0.1	2.1	△ 2.7	2.2	1.3	1.0	0.4	0.4	0.3
1.2	0.4	△ 0.5	△ 0.2	0.7	1.4	1.3	1.1	0.8	0.9	0.1
1.3	△ 0.4	0.1	△ 0.9	△ 0.7	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	△ 0.3
△ 0.2	△ 0.8	0.2	△ 0.7	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.3	0.4
△ 2.3	△ 1.0	0.4	△ 0.4	△ 1.6	△ 2.4	△ 1.8	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	0.3
△ 2.6	△ 3.2	△ 2.4	△ 3.0	△ 3.1	△ 3.4	△ 3.9	△ 4.2	△ 4.7	△ 5.1	△ 5.9
△ 0.3	△ 1.6	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.3	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.3	0.2	△ 0.1
0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.3
0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.4
△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.8
△ 2.5	△ 0.6	0.0	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.5	△ 2.0	△ 2.7	△ 3.5	△ 4.3
△ 0.6	0.2	△ 1.1	△ 0.4	0.3	1.0	1.3	1.7	2.1	2.5	3.1
0.1	1.6	0.0	1.3	2.3	2.5	2.2	2.0	1.6	1.3	0.7
0.2	0.0	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.1	0.5	0.8	0.9	0.8	0.9	0.5
0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.2
△ 0.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	0.1
△ 1.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 0.5	0.1	1.7
△ 2.3	△ 4.0	△ 3.9	△ 3.7	△ 4.0	△ 4.5	△ 4.3	△ 3.8	△ 3.4	△ 2.9	△ 2.6
△ 0.2	0.3	△ 1.0	0.4	0.8	0.7	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
△ 0.1	△ 0.5	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.5	0.1	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0
0.2	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3
△ 0.2	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.5
△ 2.1	△ 2.0	△ 0.3	△ 1.0	△ 2.3	△ 3.5	△ 3.5	△ 2.9	△ 2.5	△ 1.9	△ 1.6
3.0	1.5	0.1	0.6	1.5	2.7	3.4	3.3	3.0	2.2	1.3
0.0	0.6	0.5	1.1	0.8	0.4	0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.4
0.0	0.5	△ 0.1	0.4	0.8	0.8	0.5	0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3
0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.6	0.4	0.2	0.1	△ 0.1	△ 0.4
0.1	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	0.1	0.3	0.3	0.4	0.0	0.1
2.6	0.5	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	1.0	2.2	2.7	3.2	2.9	2.4
0.8	2.5	2.7	2.7	2.8	2.6	2.0	1.7	1.3	1.3	1.7
△ 0.1	0.4	0.9	0.6	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	0.0
0.1	0.5	0.7	0.6	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 0.1	0.1	0.0
0.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0
0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
0.3	1.0	0.3	0.6	1.1	1.5	1.5	1.4	1.4	1.2	1.4
1.7	2.8	4.6	3.6	2.5	1.7	1.4	1.4	1.7	2.0	2.4
0.3	0.5	1.4	0.9	0.3	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	0.3
0.7	0.6	1.2	1.0	0.5	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3
0.3	0.6	0.9	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5
0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4
0.3	0.8	0.6	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8

また当然のことながら経営耕作規模もそこに大きく反映してくる。以下幾つかの要点をとりあげてみる。

まず男総計の、農業従事日数別の動きからみていこう。昭和50年から55年に至る150日以上農業従事者数の増加率は -2.2 、100～149日従事者は -0.9 と、昭和55年から60年の減少率より大きかった。しかし、これは中間規模農家層の減少率の高さを反映したもので、5ha以上層、3～5ha層では100日、150日従事者の増加さえあった。

これに対して、昭和55年から60年の増減率は全体として小さかったが、しかし5ha以上層で、60～99日従事者さえも減少させた。

こうした基幹的農業従事者などの著しい減少にたいして、農業従事者を最も大きく増加させているのは、両時期とも30～59日従事者であり、農業従事の片手間化傾向は一層強まっている、といつてよからう。

ではこうした、農業従事の片手間化の動きを強めているのはいかなる年齢層の、どのような動きによるものか。農業従事者数の減少を強く引き起こしているのは、両年次ともに16～29歳、40～49歳層であり、これにたいして50歳以上の各年齢層は、ほぼ全般的に農業従事者を増加させている。そして、30～39歳層は農業従事100日を境に、100日以上従事者では減少、99日以下従事者では増加するという微妙な、そして大きな分岐点をなしている。

16～29歳層は、従事日数別にも、また耕作規模別にも農業従事者の減少をより強めている。とくに従事日数が多く耕作規模の大きい層で、基幹的、農業就業人口層の減少率が高い。これに対して40～49歳層の、昭和50～55、55～60年間の伸びはやや小さく、現状を維持しようとしているが、しかし、上層の150日以上従事者の減少率はなお高まる傾向にある。

以上に対して、50歳以上層は両期間をとおして農業従事日数別にも、耕作規模別にも、全体的に従事者を増加させている。昭和50年から55年には50～59歳層の増加が顕著であり、2.5ha以上の全層で、150日以上農業従事者を大きく増加させた。これが、総計でみた5ha以上層の、150日以上従事者の増加に連なつたとみてよい。

しかし、昭和55年から60年には60～64、65歳以上者の150日以上従事の増加があるものの、50～59歳層は、その増勢をおおきく弱めた。

こうしたなかで、農業従事者の分岐とした、30～39歳層の動向が注目されるわけだが、150日以上従事者はプラスに転じ、3～5ha、5ha層では+1.5、1.8と、かなり大きく増加した。いうまでもなく、昭和ひと桁世代のあとつぎ層が、昭和60年に至って、それとして形成された事をしめすものであり、これをどう育てていくか、育てることができるかどうか、日本農業盛衰の試金石をなすといえ、表現がすぎようか。

次に女の場合、基本的な傾向は男と変わらないが、しかし農業従事の片手間化傾向は、女においてより一層強いものがある。

農業従事者総計で、昭和55年から60年には60～99日従事者までがマイナスであり、150日以上、また100～149日従事者の減少率が高く、したがって29日未満などの増加率は、男の場合を大きく上回る。

年齢層別の動向も、男とほぼ同じに、16～29歳、40～49歳で減少、50歳以上各層で増加する。しかし女の30～39歳層については、昭和50～55年は、全体でマイナスであり、55から60年にいたって、わずかに0.2とプラスに転ずる。しかしここでも60～99日以上従事者は減少しており、5ha、3～5ha層で150日以上者のわずかの増加をみるにすぎない。

ただ50～59歳、60～64歳層で、1.5ha以上規模の農家で、100日以上従事者が男以上に増加しており、これは嫁、娘の農業離脱を補うものとしてであろうか。女の農業従事者の高齢化傾向はより一層強まろう。

以上、要するに農家世帯員の農業従事者は、さきの就業循環の流れをうけて、若年層における農業就業からの後退、中年層の農業従事の片手間化、高年層における帰農、専門的農業従事化傾向においてみることができる。そうしたなかで、30～39歳層——これは厳密には、先のように昭和1～5年生まれ層のあとつぎとしての、30～34歳層を中心とする年齢層であろう——の、基幹的、農業就業人口の増加が注目される。

(2) 地域別農業従事状況の推移

地域別農家世帯員の農業従事状況は、上に述べたところから偏りする地域、動向をとりあげ、それを補完するかたちでみておこう（表省略）。

その1は北海道の農業従事者の動向が特異であり、そして沖縄の農家世帯員の農業従事状況もかなり特異である。北海道、沖縄ともに100～149日、150日以上農業従事者が増加し、他方～29日、30～59日従事者が大きく減少しており、沖縄でこの傾向はより強い。

年齢層別、経営規模別には、沖縄では昭和50年から55年が16～29歳、50～59歳の1.5～2ha以上層、55年から60年には30～39歳のあとつぎ層の1ha以上で、基幹的従事者の増加が顕著である点が特徴的である。

他方北海道の昭和50年から55年は、30～39歳層の10ha以上で150日以上、また5～15haで100日以上、50～59歳の3ha以上の全層で100～150日従事者が増加し、55年から60年には30～39歳層で、この動きはより大きく、強まっている。さきの農家人口の年齢別構成では、30～34歳あとつぎ層存在の薄かった北海道だが、農業就業者ともなるとこれが顕在化するところに、この地特有の農業構造をみるべきであろう。

以上は、特異的地域についての考察であるが、例えば一般都府県農家の経営耕地規模別に、30～39歳層の農業従事日数150日以上者の動向といった形でも一定の地域性をみることができる。

昭和50～55年には、30～39歳層の、150日以上農業従事者の減少率は大きく、5ha以上層でも近畿、沖縄が減少を示し、南関東、四国、南九州で、3～5ha層の増加をみたにとどまった。しかし昭和55年から60年には、四国、南北九州、沖縄、東北では150日以上農業従事者合計でプラスを示し、1.5ha層以上、とくに3ha以上層では大きく増加した。また東海、山陰、東山でも2.5、3ha以上層で、150日以上農業従事者を増加させており、全般的な農業従事からの後退傾向のなかで、わずかながらも光明をあたえている。

北陸、南関東、近畿、山陽地方の30～39歳層の増加率はマイナスであり、あとつぎ層の専門的農業従事の困難さを示している。

5. 結びにかえて——世帯員就業の相互関係——

最後に、以上をまとめる意味で、農家世帯員の地位別の相互関係における就業状態を、昭和59年『農業調査報告書』から2つの項目を借りてみておこう。85年センサスを読む貴重な資料を提供していると考ええるからである。

今日、農家存在について、一方で「いえ」の解体化が説かれる半面で、実態として2世代以上家族が同居する直系家族が増加しているという事実がある。老人の長命化ということもあろうが、しかし農家として多世帯員の、多人数就業、多所得口を持つことによって、より安定的でより豊かな生活が将来にむかって維持される、という考えかたに立ってのものではなかろうか。もちろん、

第13表 経営耕地規模別、世帯主年齢別あとなつぎの就業状態（昭和59年）

（単位：％）

		計	0.5 ha	0.5 1.0	1.0 1.5	1.5 2.0	2.0 2.5	2.5 3.0	3.0 5.0	5.0 10.0
40 ～ 49 歳	あとなつぎがいない	61.7	67.9	61.7	57.8	53.3	50.4	51.2	49.3	48.1
	あとなつぎ就業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち、自家農のみ	21.9	16.2	23.5	20.9	22.1	26.3	21.9	34.1	68.6
	農主他従	2.1	0.0	0.9	2.3	3.7	4.4	5.8	10.3	9.3
	他主農従	46.1	39.0	48.3	49.3	53.4	49.5	51.4	43.2	15.7
	他仕事のみ	29.9	44.8	27.3	27.5	20.8	19.8	20.9	12.4	6.4
50 ～ 59 歳	あとなつぎがいない	36.4	43.5	37.8	32.5	25.6	22.1	19.8	15.7	17.1
	あとなつぎ就業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち、自家農のみ	9.9	4.7	6.0	10.6	17.4	23.7	26.8	36.4	60.1
	農主他従	3.5	0.2	1.0	3.6	6.4	11.3	15.4	21.1	18.3
	他主農従	62.5	88.8	71.2	69.6	62.7	55.2	50.3	37.8	19.9
	他仕事のみ	24.1	6.3	21.8	16.2	13.5	9.8	7.5	4.7	1.7
60 歳 以上	あとなつぎがいない	36.4	48.4	32.9	22.6	16.9	11.3	9.3	6.4	7.4
	あとなつぎ就業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自家農のみ	10.2	2.4	5.9	15.2	24.1	31.0	37.9	43.5	67.0
	農主他従	5.0	0.5	2.3	6.2	12.7	19.3	27.9	31.5	23.9
	他主農従	70.0	68.2	82.4	74.3	59.3	47.4	33.8	24.1	8.5
	他仕事のみ	14.8	28.9	9.4	4.3	3.9	2.3	0.4	0.9	0.6

注. 昭和59年『農業調査報告書』による。

第14表 世帯主の就業状態別、世帯主の妻と

世帯主の 就業状態			世帯主の妻の就業状態 (計=100.0)							
			計 (=100.0)	自家農業が主			他産業 が主	1~29日		他産業 のみに 従事
				60~ 149日	150日 以上			30~ 59日		
I	兼	689	18.5	89.1	16.5	66.0	6.9	1.5	2.5	0.8
男 の 世 帯 主	自家農業が主	594	16.4	90.3	15.6	68.7	6.4	1.5	2.4	0.8
	うち60~149日	84	2.3	85.7	51.3	21.7	8.8	1.6	3.2	1.0
	150日以上	493	13.7	91.6	9.6	78.3	6.0	1.6	2.3	0.7
	その他	75	2.0	79.4	23.8	44.4	11.0	1.6	2.9	1.0
女 の 世 帯 主		20	—	—	—	—	—	—	—	—
II	兼	3,179	81.5	49.3	16.0	13.0	40.6	18.7	14.0	4.8
男 の 世 帯 主	自家農業が主	629	16.8	71.2	23.0	23.3	18.5	7.4	6.9	2.3
	うち60~149日	225	6.0	70.0	38.7	6.7	19.3	7.2	7.2	2.3
	150日以上	251	6.8	77.7	16.7	48.9	15.5	4.9	5.8	1.7
	他産業が主	2,187	59.5	43.7	14.4	10.8	48.0	22.5	16.4	4.6
	農従1~29日	872	23.7	38.7	9.3	5.3	49.2	38.5	8.3	7.4
	30~59日	814	22.2	44.5	14.9	11.8	49.4	15.2	29.9	3.0
	他産業のみ	123	3.3	38.8	10.3	4.4	28.9	14.7	10.1	21.9
女 の 世 帯 主	非就業	74	1.9	51.9	17.0	6.6	26.1	9.3	11.1	1.8
		165	—	—	—	—	—	—	—	—

注. 昭和59年『農業調査報告書』による。

そこに苦悩があり、葛藤、動揺のあることは否定しえないのだが。しかし、この30年、多くの次・三男が都会に築いてきたその根なし草の、また停滞的ともいえるその生活に比べてみれば、どうであろうかということでもある。

(1) 農家の多くは、いうまでもなく世帯主——あとつぎの世代循環において維持される。まず昭和59年現在の、経営耕作規模別、世帯主の年齢別あとつぎの就業状態別農家の在り方からみていこう(第13表)。

ここで、あとつぎとは、「満16歳以上の在宅している男子で、次の代にその家の世帯主になることが予定されている人」であることから、世帯主が若年の場合、あとつぎはいない、またいても非就業——その多くは就学——の割合が高くなる。世帯主40~49歳の場合、あとつぎがいる48%、うち46%が非就業である。50歳以上で、あとつぎがいる64%、その就業率92%となる。この

あとつぎの就業状態（昭和59年）

（単位：％）

あとつぎの就業状態（計=100.0）									
非就業	計 (=100.0)	自家農 業が主	60～ 149日	150日 以上	他産業 が主	1～ 29日	30～ 59日	他産業 のみに 従事	非就業
3.2	20.0	32.7	3.9	26.3	46.7	25.0	13.8	11.7	8.8
2.6	17.5	29.6	3.4	23.8	48.9	26.9	14.5	12.9	8.6
4.5	2.1	36.3	9.2	25.0	45.4	22.6	12.1	8.0	10.3
1.7	14.7	26.8	2.2	22.1	50.5	28.4	15.2	14.0	8.8
8.6	1.9	57.4	6.9	47.0	26.6	10.6	4.9	3.7	12.3
—	0.6	47.2	8.0	36.0	45.1	14.2	21.2	2.1	5.6
5.3	80.0	3.5	0.4	0.8	63.2	44.1	14.6	21.6	11.7
8.1	24.5	2.2	0.5	1.2	79.1	50.1	22.1	17.1	1.6
8.4	8.7	1.9	0.8	0.7	80.8	53.6	21.3	15.5	1.7
5.0	10.0	2.6	0.2	1.9	79.2	46.3	24.6	16.6	1.6
3.7	45.1	4.3	0.2	0.6	54.0	41.9	9.4	23.4	18.4
4.7	16.5	3.7	0.2	0.5	45.4	42.1	2.4	29.7	21.2
3.1	16.9	4.6	0.2	0.7	56.8	43.9	11.8	19.7	18.9
10.4	2.4	3.7	1.2	1.7	24.7	16.3	4.8	54.0	17.7
20.2	2.8	2.7	1.2	1.1	80.9	45.9	24.8	13.3	3.1
—	5.1	3.5	0.8	0.5	76.3	47.7	22.7	16.4	3.7

就業者の就業状態であるが、世帯主40～49歳のあとつぎでは“自家農のみ”と“他仕事のみ”比率がたかく、就業の二極分化かにみえる。しかし、地域に立ちいってみると北海道では57％，九州35％，近畿33％，東山46％が“自家農のみ”で，“他仕事のみ”はここでは10～20％前後である。これに対して、関東，東海はそれぞれ44％が“他仕事のみ”というように地域差が大きくいっているようにみえる。北海道で10ha以上耕作農家の“自家農のみ”比率が高いのは理解出来るとしても，近畿の0.5～1ha未満層で39％の“自家農のみ”というのはどういう事情のものであろうか。

40～49歳世帯主のあとつぎは，なお20歳前後であり，あとつぎとして定着したとはいえない側面もある。しかし，さきに第6表でみたところと合わせて考えれば，若年あとつぎの“他仕事のみ”，そしてあとつぎ30～40歳，45歳で

の“他主農従”，そして60歳以上世帯主での“自家農のみ”への方向はここにも貫ぬかれている，といつてよい。

ところでこれを経営耕作規模についてみたとき，ここでは全く規則正しく，世帯主が高齢であればあるほど，耕作規模が大であればあるほど，あとつぎは就農をより完全化する方向へと動いてくることをしめし，農家世帯員の就業循環の環に，キチットその存在を位置づけていることをしめしている。

(2) また『農業調査報告書』は，「家族の仕事の分担状況別農家数」として，表側に，Ⅰ，Ⅱ兼別に世帯主の就業状態をとり，表頭にあとつぎと世帯主の妻，それぞれの就業状態をおく極めて興味ふかい相関表をしめしている。

まえにものべたが，農家世帯員，家族の労働力（働き手）は，必要とあれば，あるいは一定の立場に立たされると，いままで補助労働力であったものがたちまち基幹労働力に，また逆に，農業専従者であったあとつぎが，一家の経済的責任者に位置づけされることによって，兼業に従事するというようなことは，「いえ」を維持するということから，当然のこととしておこなわれる⁽⁴⁾。第14表がしめす世帯員相互の就業関係は，今日の農家存在，保有する労働力をどのように配分し，兼業深化の段階はいかなる点に達しているのであろうかを教える——欲をいえば限りがないのだが，さきの家族員の兼業従事人数については，あとつぎ妻もあげられていた。兼業の深さをはかる意味ではここにもそれが欲しかったし，前世帯主，その妻についてはどうか，と考えてしまう——。

ここでは，『報告書』の順番とは違えて，世帯主の妻の就業状態からみていこう。Ⅰ，Ⅱ兼別は，家としての所得源基準であり，直接に世帯主の就業状態を示すものではないが，しかし世帯主妻の就業は，1つには家の所得源に関係し，世帯主の就業状態と極めて強い関係をもっている。Ⅰ，Ⅱ兼で世帯主の農業従事の度合い——たとえば同じ“自家農主”でもⅠ兼の150日以上農業従事割合は高い——は異なるが，妻の農従度合もこれに等しい。世帯主の兼業深度が深ければ深いほど，妻の兼業従事のありかたも深い。

とはいっても，世帯主が“他仕事のみ”の場合，その妻の39%が“自家農主”であり，同じく世帯主が“他仕事主”のとき，妻の44%が“自家農主”で

第15表 世帯主の就業状態と妻、あとなつぎの就業状態

(単位：%)

世帯主の就業状態		世帯主妻の“自家農業が主”従事割合								あとなつぎの“他産業が主”従事割合							
		東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	九州	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	九州	北海道
I	兼	84.5	81.9	93.3	93.5	89.8	87.8	88.3	94.0	45.9	54.5	41.5	45.7	57.3	59.8	46.0	19.6
	自家農業が主	86.5	84.4	94.3	94.3	90.1	88.3	89.0	95.2	48.6	58.1	43.4	46.1	60.2	63.2	47.5	20.8
男の世帯主	うち 60~149日	83.7	80.1	89.1	77.9	80.7	84.3	89.6	98.5	44.8	52.3	35.8	33.6	53.6	77.9	53.4	24.7
の就業状態	150日以上	88.7	86.2	94.9	95.2	92.1	88.6	89.2	95.1	45.4	62.1	44.8	47.2	62.0	62.1	47.4	18.9
	その他の	73.5	72.2	80.2	86.1	87.0	84.5	80.4	88.6	31.2	36.1	14.6	21.7	30.2	22.9	29.4	10.9
II	兼	52.9	43.2	56.8	44.3	46.0	47.8	49.9	55.2	67.6	73.5	54.0	56.6	66.1	67.0	60.6	39.5
	自家農業が主	72.5	72.6	78.8	71.2	69.5	66.1	65.9	80.4	81.8	88.5	66.0	76.0	88.2	84.5	79.0	65.0
	うち 60~149日	70.3	71.6	78.5	68.4	70.9	67.3	63.6	78.4	82.7	89.8	67.3	82.7	90.2	85.7	78.0	70.1
	150日以上	80.3	78.1	83.3	81.4	75.6	72.8	72.4	98.1	86.5	89.7	64.8	71.6	88.1	87.8	80.8	55.2
男の世帯主	他産業が主	46.1	36.1	48.3	38.4	41.6	43.8	45.9	57.8	58.6	66.0	43.4	49.3	56.4	57.2	48.9	32.9
の就業状態	うち農従1~29日	40.1	32.5	42.2	33.8	37.6	40.3	42.0	50.2	48.7	57.7	34.9	40.5	49.2	49.1	39.5	25.2
	30~59日	47.8	36.0	50.2	40.4	43.2	42.0	46.8	66.2	61.2	67.2	44.5	54.0	61.5	57.1	50.7	43.3
	他産業のみ	43.9	38.9	41.0	40.4	31.9	34.7	47.3	30.5	22.7	43.8	28.5	15.7	35.9	18.1	24.3	22.1
	非就業	49.4	54.7	61.6	55.9	55.8	48.7	44.3	51.7	77.5	93.8	74.0	86.6	87.9	83.1	76.9	35.0

注. 昭和59年『農業調査報告書』による。

ある。世帯主の兼業従事が進めば、その妻が家の農業を1人で維持するという、逆行のかたちから一応とかれたとはいえ、なお、世帯主妻が農業のおおきな支え手であることに変わりはない。このあり方は、兼業の先進、後進いずれの地でも同じであることを第15表が示している。「いえ」維持、農家維持にたいする対応において、地域によって差のないことをしめしている、ということであろうか。

これに対して世帯主とあとなつぎの就業の関係はどうか。同上表右側の数字は世帯主妻の場合とはかなり異なった動きであることをしめしている。あとなつぎの就業がおおきく他産業に傾斜していることは、以上にもみてきたところだが、これは世帯主のいかなる就業状態においてそうなのか。まず、Ⅰ兼農家のあとなつぎが“自家農主”についてみると、世帯主が“その他”の場合、あとなつぎは57%が“自家農主”でしかも47%が150日以上農業従事であり、世帯主が“自家農主”で、150日以上農従の場合はあとなつぎの農業従事度は幾分低い、という逆の関係をしめしている。

Ⅱ兼農家の場合はどうか。Ⅱ兼農家のあとなつぎの“農業が主”の割合は極めて低く、その差異は、あとなつぎの“他仕事主”が“他仕事のみ”かに示される。世帯主が“自家農主”のとき、あとなつぎは“他仕事主”79%，“他仕事のみ”17%で、“自家農主”は僅かに2%である。これに対して世帯主が“他仕事のみ”のとき、あとなつぎも“他仕事のみ”が59%と最も高く、“他仕事主”が25%，“自家農主”は4%である。また、その中間の世帯主が“他仕事主”のとき、あとなつぎの“他仕事主”が54%，“他仕事のみ”23%で中位を占め、“自家農主”が4.3%とわずかに高い、という順の関係をしめす。

このⅡ兼農家の世帯主とあとなつぎの就業状態との関係は、あたかも“自家農主”から“他仕事のみ”への流れ、つまり脱農過程のようにみえるが、しかし世帯主が“他仕事のみ”に従事する農家は、兼業農家の0.6%にすぎない。しかもあとなつぎについては、さきの第6表にみたように、非就業—他仕事のみ、は就業循環の一局面にしかすぎないということもあり、あながち脱農過程を示すとはいえない。注目されるべきは、農業と他産業の間に、世帯主、世帯主妻、

あとつぎ、また、あとつぎ妻、あるいは前世帯主など多人数が、多種類の産業に従事する、この稿で検討してきたところからいえば、兼業化、兼業深化の諸段階に応じた、家族員の地位、年齢に応じて労働力を農業、非農業部門などに多面的に配置することによって、生活、生産を維持するその農家、小農民経営のもつある種の力であり、その歴史をここに具体化している、ということではなかろうか。

注(1) 梶井功編著『1975年農業センサス分析 日本農業の分析』第3章(農林統計協会、昭和51年11月)。

(2) 今日、農家の圧倒的部分が兼業農家であり、しかも農家所得の多くを農外収入に依存する第Ⅱ種兼業農家が多くを占めることは以下の本稿でもふれるところがある。にもかかわらず、小農民経営と表現し、把握するのは何故か、ということである。

ここで小農民経営とは、農家(農家生活・生産)を維持・再生産していくために、所有・保有する土地、労働力、資本、社会的諸関係などを、合目的に配置して存在する組織体と捉え、長期にわたって存在すると考えているからである。

(3) この親と、あとつぎの年齢間隔28歳は仮のものであり、実際上はどうか、という問題を残している。親、あるいは世帯主とあとつぎの年齢を、両者の関係のもとでどう把握するかは極めて難しい。

『農業調査報告書』では、世帯主の平均年齢はほぼ53歳、あとつぎの平均年齢を28歳としており、その差は25歳となる。このあとつぎは、世帯主との関係で把握されるが、世帯主は若年であっても、農家の実質的な代表者ということで、あとつぎとの関係なしに把握されていて、これを探ることはできない。他方、農家世帯員としての定着が30~34歳ということなどもあり、これらを考慮して、その中間の28歳をとった、ということである。

(4) 大場正巳「農家存続の機構——農家世帯員の就業構造を中心に——」(磯辺・窪谷編『1980年世界農林業センサス分析 日本農業の構造分析』、農林統計協会、昭和57年6月)。

Ⅲ 農家人口の構成と就業動向

——現代小農民経営維持のメカニズム把握のために——

大 場 正 巳

1985年農業センサスによる農家人口の年齢別構成は、1975年センサス分析による昭和1～5年生まれ層を山とするW字型構成に対し、昭和25～29年生まれ層がもう1つの山を作り、全体として波動的ともいえる図形をしめす。昭和1～5年生まれ層を世帯主とする昭和60年現在30～34歳あとつぎ層の形成によるとみることができる。

ここから第1の山をなす昭和1～5年生まれ層の農村滞留も、経済高度成長初期この年齢層と農外労働力需要とのミスマッチによるのではなく、大正中・後期生まれ層の太平洋戦争による死亡と、農家維持のために直近下層の昭和1～5年生まれ次・三男をあとつぎとした、という農家継承の論理、つまり昭和1～5年生まれ層は平均あとつぎ数以上のあとつぎ数を受け取ったことが主な理由であった、と解すべきことを示す。

そしてうえの30～34歳あとつぎ層は、今日以下のような特徴的な動きをも示している。

農家世帯員の就業を cohort 分析においてみると、年齢層による就業循環ともいべき動きを示すようになってきた。19歳未満層の非就業→20～24歳、29歳までの“他産業のみ”→30～44歳までの“他主農従”→45歳からの帰農が60歳前後でピークに達し、65歳以上で非就業が増加する、というようにである。うえの、あとつぎ層の“他主農従”による家の継承と、55～59歳の世帯主層の帰農が、就業循環の軸をなしている、といえそうである。またこの30～40歳層の兼業深化は、その妻の兼業従事をうながし農家世帯員の多人数兼業を一般化してきた。

農業従事者もまた、以上をうけている。農従事日数別、年齢別、また経営規模別の動きをみると、30～40歳（中心は30～34歳か）、50～59歳、そして上層で農従者を増し、60歳、65歳以上でも農業従事者を増加させている。農従者の高齢化のなかで、上層農家で30～34歳層の増加が目立つ。

このように、85年にいたるセンサスを見てくると、状況と事態の変化に対応して、「いえ」維持のための、農家継承、そして分業・協業的就業体制を、農家世帯員が全体としてとっている、ということさえ言えそうである。

農家維持のメカニズム把握のために、という所以である。